

高知県医療費適正化計画 (平成20年度～平成24年度)

(中間評価)

平成23年3月

高 知 県

目 次

第一章 中間評価に当たって

- 第一 中間評価の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 第二 中間評価の項目について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第二章 医療費を取り巻く現状

- 第一 国の医療費の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 第二 本県の医療費の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- 第三 平均在院日数の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

第三章 目標の進捗状況及び分析

- 第一 県民の健康保持の推進に関する達成目標について・・・・・・・・6
 - 一 特定健康診査の実施率について・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
 - 1 特定健診の実施率の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・6
 - 2 特定健診の実施率に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・13
 - 二 特定保健指導の実施率について・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
 - 1 特定保健指導の実施率の状況について・・・・・・・・・・・・14
 - 2 特定保健指導の実施率に関する分析・・・・・・・・・・・・21
 - 三 内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)該当者及び予備群の状況について・・23
- 第二 医療の効率的な提供の推進に関する達成目標について・・・・・・・・26
 - 一 平均在院日数について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
 - 1 平均在院日数の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
 - 2 平均在院日数に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
 - 二 療養病床の再編成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
 - 1 療養病床の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

第四章 今後の取り組み

- 第一 特定健診・特定保健指導に関する取り組み・・・・・・・・・・36
- 第二 平均在院日数の短縮に向けた取り組み・・・・・・・・・・・・・37

- 資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38

第一章 中間評価に当たって

第一 中間評価の位置づけ

本県では、高齢者の医療の確保に関する法律（以下「法」という。）第9条に基づき県民の健康保持の推進及び医療の効率的な提供の推進に関する目標を定め、県民の健康増進や生活の質の向上を確保しながら、結果として、将来的な医療費の伸びの抑制が図られることを目指して、平成20年4月に平成20年度から平成24年度までの5カ年計画である「高知県医療費適正化計画」（以下「計画」という。）を策定したところである。

計画の中間年度には、法第11条第1項に基づき計画の進捗状況に関する評価（「中間評価」という。）を実施し、その結果を公表することとされているため、本年度、中間評価を行うものである。

（参考）

○高齢者の医療の確保に関する法律（抜粋）

（計画の進捗状況に関する評価）

第11条第1項

都道府県は、厚生労働省令で定めるところにより、都道府県医療費適正化計画を作成した年度（毎年四月一日から翌年三月三十一日までをいう。以下同じ。）の翌々年度において、当該計画の進捗状況に関する評価を行うとともに、その結果を公表するものとする。

第二 中間評価の項目について

計画では、平成24年度までに達成すべき政策目標として、下記の目標を掲げている。

○県民の健康の保持の推進に関する目標

①特定健康診査の実施率 : 70%以上（県全体）

※国の参酌標準（市町村国保 65%以上、共済組合等 80%以上、協会けんぽ等 70%以上）

②特定保健指導の実施率 : 45%以上

③メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群の減少

:平成20年度比で10%以上の減少

○医療の効率的な提供の推進に関する目標

①平均在院日数 : 39.2日以内

②療養病床の病床数 : 3,082床（回復期リハビリテーション141床を含む）以下

今回の中間評価においては、国からデータの提供を受けた平成20年度を中心に評価することとし、県でデータを把握できる市町村国保については、平成21年度も含めて行うこととする。

なお、「療養病床の再編成」については、現在、国において、法改正を含めた検討が行われているところであるので、国から新たな方針が示されるまでは、評価は行わないこととし、現状のみを記載することとする。

第二章 医療費を取り巻く現状

第一 国の医療費の動向

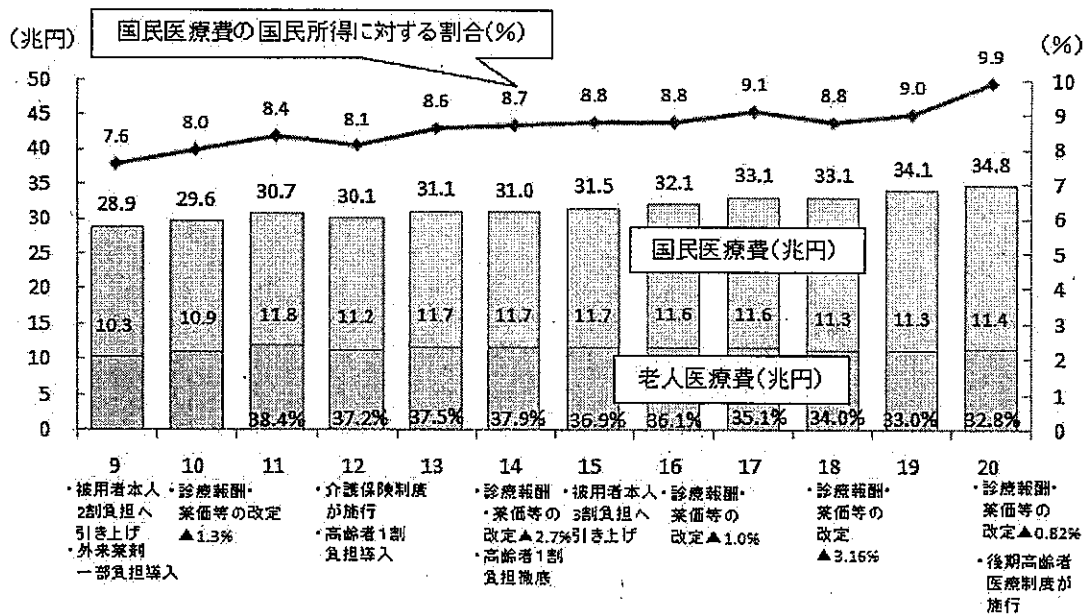
①医療費

・平成20年度の国民医療費は34兆8,084億円となっており、前年度の34兆1,360億円に比べて6,725億円、2.0%の増加、平成18年度の医療制度改革時の33兆1,276億円と比べて1兆6,808億円、5.1%の増加となっている。

②老人（後期高齢者）医療費

・平成20年度の老人（後期高齢者）医療費は11兆4,145億円で、総医療費の32.8%を占めている。平成19年度の老人（後期高齢者）医療費に比べて1,392億円、1.2%の増加、平成18年度の医療制度改革時と比べて1,551億円、1.4%の増加となっている。（老人医療の対象年齢は順次引き上げられていること及び平成20年度（後期高齢者医療制度）と平成19年度以前とは制度が異なることに注意。）

(図① 国民医療費と老人医療費の推移)



(表① 国民医療費等の対前年度伸び率)

(%)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
国民医療費	5.9	4.5	5.6	1.6	2.3	3.8	▲1.8	3.2	▲0.5	1.9	1.8	3.2	▲0.0	3.0	2.0
老人医療費	9.5	9.3	9.1	5.7	6.0	8.4	▲5.1	4.1	0.6	▲0.7	▲0.7	0.6	▲3.3	0.1	1.2
国民所得	1.3	▲0.3	3.0	0.6	▲3.5	▲1.3	2.0	▲2.8	▲1.5	0.7	1.6	0.5	2.6	0.9	▲7.1

第二 本県の医療費の動向

- 県民医療費は県民所得の17.6%を占め、一人あたりでは全国1位。
- 高齢化が進行し、老人（後期高齢者）医療費の占めるウェイトが高い。

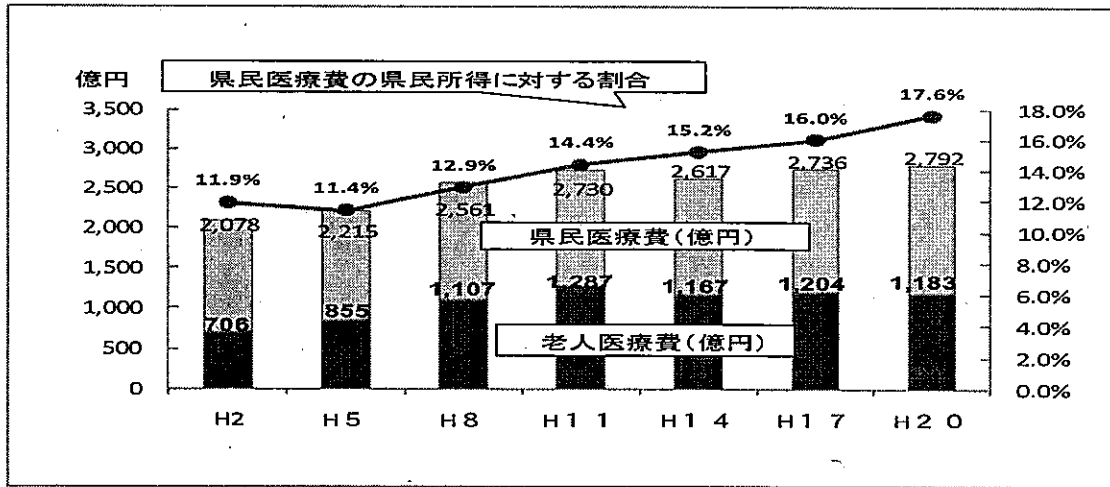
①医療費

- ・本県の県民医療費の推移は国民医療費の推移とほぼ同じ傾向であり、平成20年度の県民医療費は2,792億円となっており、平成17年度の2,736億円に比べて56億円、2.0%の増加となっている。
- ・また、県民所得に占める県民医療費の割合が高く、全国の1.8倍（全国9.9%、本県17.6%）となっている（図②）。
- ・一人当たりの県民医療費は約361千円と全国平均の272千円より88千円高く、全国1位である。

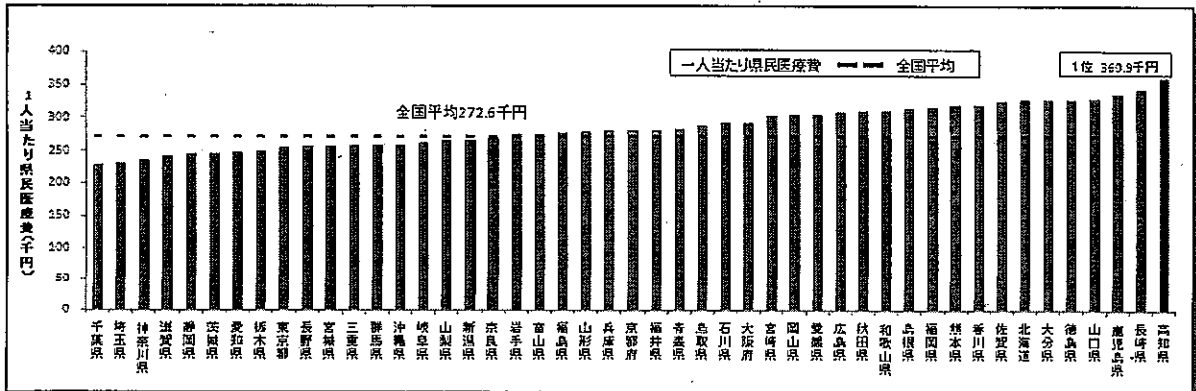
②老人（後期高齢者）医療費

- ・本県の平成20年度の老人（後期高齢者）医療費は1,183億円で総医療費の42.4%を占めており、全国平均の32.8%を大きく上回っている。
- ・なお、平成17年度の1,204億円に比べて21億円、1.7%の減少となっているが、これは平成20年度と19年度以前とで制度が異なることによるものである。

（図②） 県民医療費と老人医療費の推移（高知県）



（図③） 都道府県別 平成20年度一人当たり県民医療費



第三 平均在院日数の動向

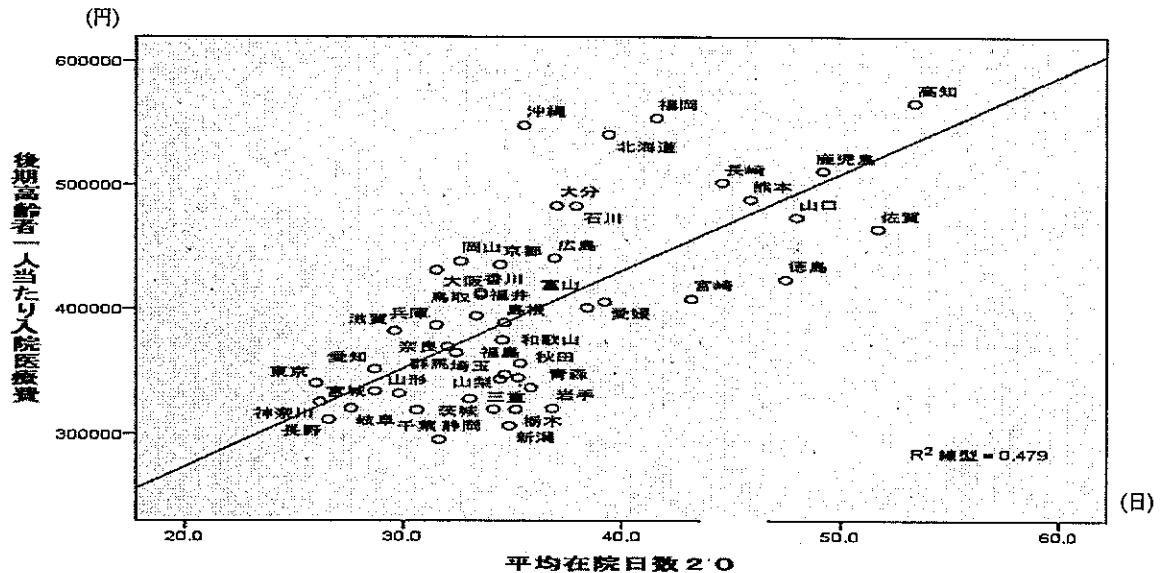
平均在院日数とは、病院に入院した患者の1回当たりの平均的な入院日数を示すものであり、厚生労働省において実施している病院報告においては、次の算式により算出することとされている。

$$\text{平均在院日数} = \frac{\text{調査期間中に在院した患者の延べ数}}{(\text{調査期間中の新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$$

下記図④のとおり、都道府県ごとの平均在院日数と1人当たり老人医療費（入院）は、高い相関関係にある。

また、本県は、全国的に見て高い位置にあり、平成20年度の1人当たり後期高齢者医療費（入院）及び平均在院日数（介護療養病床を含んだ全病床）はともに全国第1位になっている。

【図④（平成20年）平均在院日数と一人当たり後期高齢者医療費（入院）の相関】



第三章 目標の進捗状況及び分析

第一 県民の健康保持の推進に関する達成目標について

一 特定健康診査（以下「特定健診」という。）の実施率について

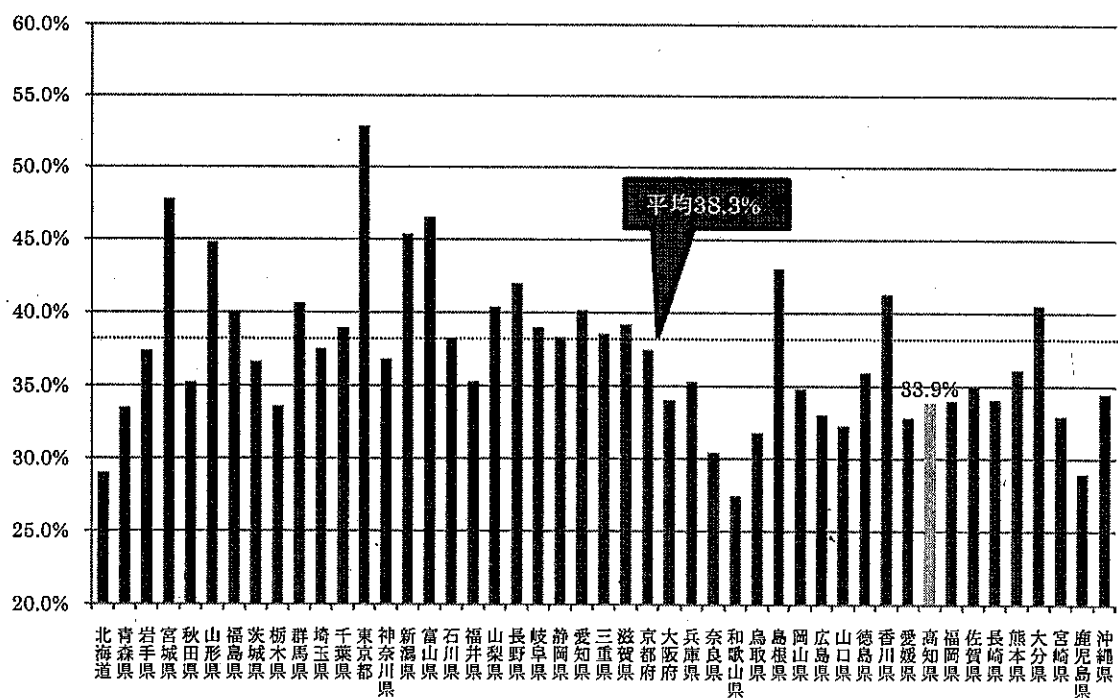
1. 特定健診の実施率の状況について

(1) 全国との比較（平成20年度）・・・資料1

○高知県の実施率は33.9%で全国第36位

- ・平成20年度の高知県全体の特定健診の対象者数は約31万人で約10.5万人が受診し、実施率は33.9%と、全国平均38.3%より4.4ポイント低く全国36位であった。
- ・全国の中で最も実施率が高いのは東京都52.9%で、最も低いのは和歌山県27.4%であるが、その差は約2倍で、都道府県間で大きな差がある。

(図1) 都道府県別の特定健康診査の実施率(20年度)



(出典: 国提供のデータ) ※特定健康診査の対象者は国の推計値

(2) 県内の保険者の種類別の実施率について (平成20年度)

○共済組合、健保組合の実施率が高く、市町村国保、国保組合の実施率が低い

- ・県内の平成20年度の保険者の種類別の実施率は、共済組合が58.2%、健康保険組合（以下「健保組合」という。）が56.3%と高いのに対して、市町村国保が23.7%、国保組合が23.6%と低く、全国健康保険協会（以下「協会けんぽ」という。）高知支部は42.2%と中間に位置している。
- ・全国的には共済組合、健保組合が高く、国保、協会けんぽが低い二極構造になっている中、本県では、協会けんぽ高知支部が全国平均より高い状況にある。

(表1) 保険者の種類別の特定健康診査の実施率(平成20年度)

	特定健診対象者	特定健診受診者	実施率 (A)	全国平均値	平成24年度目標値 (B)	目標値との差 (A-B)
市町村国保	152,829	36,227	23.7%	30.8%	65.0%	▲41.3%
国保組合	615	145	23.6%	31.3%	70.0%	▲46.4%
全国健康保険協会高知支部	93,972	39,619	42.2%	29.5%	70.0%	▲27.8%
健康保健組合(健保組合)	4,238	2,386	56.3%	58.0%	80.0%	▲23.7%
共済組合	23,395	13,612	58.2%	58.7%	80.0%	▲21.8%

※市町村国保は法定報告、それ以外は医療費適正化計画の中間評価に係る国のアンケート結果

※平成20年度の全国平均値は「平成20年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」より

(参考：平成21年度)

○市町村国保を除くと、全国平均並あるいは、全国平均を上回る実施率となっている

- ・県内の平成21年度の保険者の種類別の実施率は、共済組合が65.3%、健保組合が64.2%と高いのに対して、市町村国保が24.6%と最も低く、次に国保組合が35.3%、協会けんぽが42.2%となっている。
- ・平成20年度からの伸び幅を見ると、国保組合が11.7ポイント実施率を伸ばし、また、健保組合や共済組合も、それぞれ7.9ポイント、7.1ポイント実施率を伸ばした一方、市町村国保は、0.9ポイントの伸びにとどまった。

(参考) 保険者の種類別の特定健康診査の実施率(平成21年度)

	特定健診対象者	特定健診受診者	実施率 (C)	全国平均値	目標値との差 (C-B)	H20からH21の伸び (C-A)
市町村国保	151,050	37,220	24.6%	31.4%	▲40.4%	0.9%
国保組合	612	216	35.3%	36.0%	▲34.7%	11.7%
全国健康保険協会高知支部	111,120	46,904	42.2%	30.3%	▲27.8%	0.0%
健保組合	4,188	2,688	64.2%	63.3%	▲15.8%	7.9%
共済組合	23,134	15,115	65.3%	65.4%	▲14.7%	7.1%

※平成20、21年度：市町村国保は法定報告、それ以外は、医療費適正化計画中間評価に係る国のアンケート調査結果

※平成21年度の全国平均値は「平成21年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況(速報値)について」より

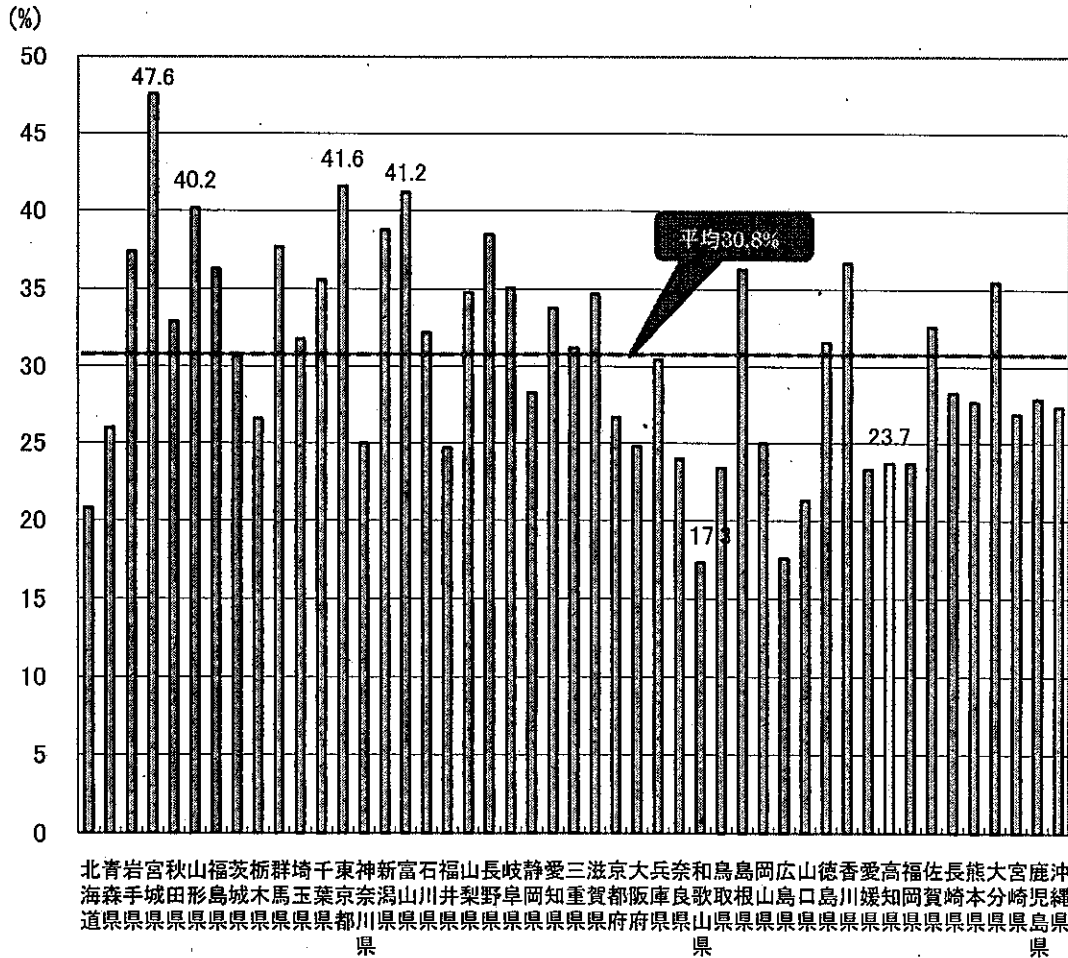
(3) 市町村国保について

ア. 全国での位置づけ (平成 20 年度) ・ ・ 資料 2

○市町村国保の実施率は 23.7%、全国第 40 位

- ・平成 20 年度の特特定健診の対象者は約 15 万 3 千人で、約 3 万 6 千人が受診し、実施率は 23.7%で、全国平均 30.8%より 7.1 ポイント低い、全国第 40 位であった。
- ・最高値は宮城県の 47.6%、次に、東京都 41.6%、富山県 41.2%、山形県 40.2%の順で、上位 4 都県は 40%を超えており、これに対して、最低値は和歌山県の 17.3%であり、最高値と最低値とは約 30 ポイントの差がある。

(図2) 都道府県別の特定健診の実施率(平成20年度)



(出典：平成21年 9 月時点速報値)

イ. 性別・年齢階層別の実施率（平成20年度）・・・資料3

○40, 50 歳代の男性の受診率が特に低い。

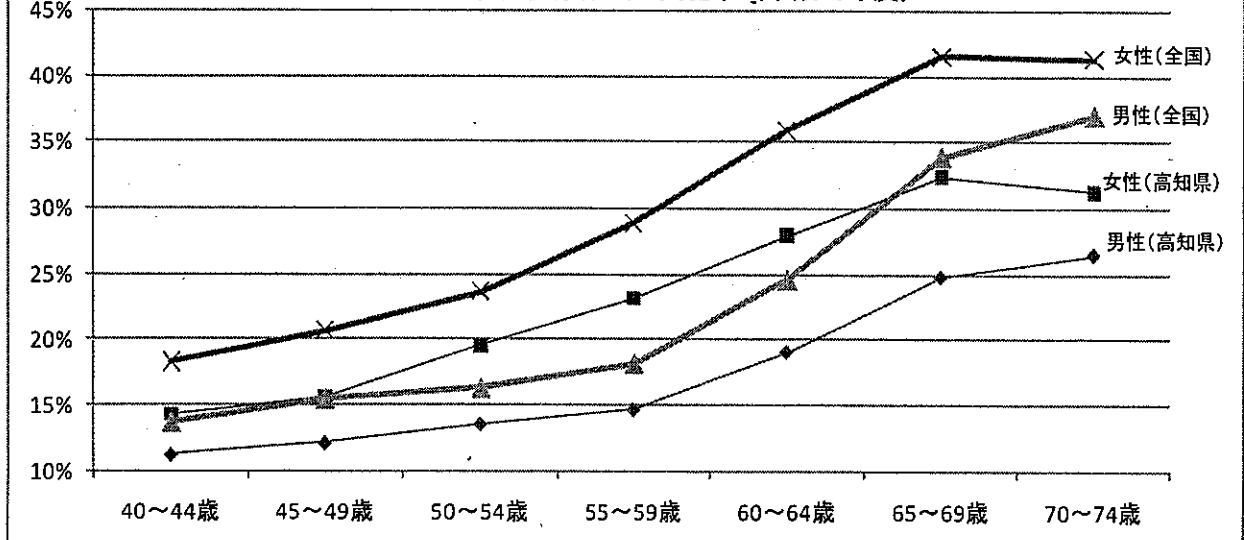
○男女ともに、65 歳から 74 歳の実施率が全国平均より 10 ポイント低い

- ・男性 19.7%、女性 27.3%の実施率であり、男性の実施率が低い。
- ・男性、女性ともに、年齢が高くなるにつれて、実施率は高くなる傾向にある。
- ・特に、男性の40、50 歳代の受診率が 15%以下と非常に低く、なかでも 40~44 歳の受診率が 11.3%と低かった。
- ・また、男女とも、65 歳~74 歳の受診率は全国平均と比べると約 10 ポイント程度低く、全国平均との乖離が最も大きい。

(表2) 性別・年齢階層別の特定健康診査の実施率（平成20年度）

		40~74歳							
		40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	
全体		23.7% (30.9%)	12.7% (15.8%)	13.7% (17.9%)	16.4% (19.9%)	18.9% (23.8%)	24.0% (31.1%)	29.0% (38.0%)	29.2% (39.3%)
男性		19.7% (26.6%)	11.3% (13.7%)	12.2% (15.5%)	13.6% (16.3%)	14.7% (18.2%)	19.1% (24.6%)	24.8% (33.9%)	26.5% (37.0%)
女性		27.3% (34.9%)	14.3% (18.3%)	15.6% (20.7%)	19.6% (23.7%)	23.2% (28.9%)	28% (35.9%)	32.4% (41.5%)	31.3% (41.3%)
※()内は市町村国保の全国平均									
(出典:市町村国保は法定報告、全国平均は厚生労働省の「平成20年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況」)									

(図3) 性別・年齢階層別の特定健康診査の実施率（平成20年度）

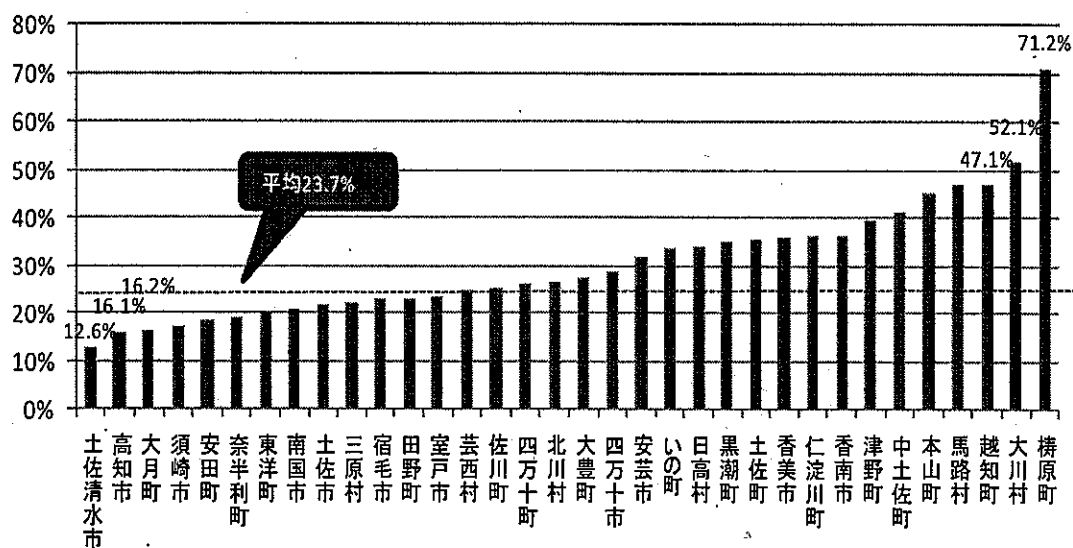


ウ. 市町村別の特定健診の実施率（平成 20 年度）・資料 4

○市町村によって、実施率のばらつきが大きい

- ・平成 20 年度の県内の市町村国保の平均実施率は 23.7%であるが、最も高いのは梶原町 71.2%、次に大川村 52.1%、越知町 47.1%の順で、最も低いのが土佐清水市 12.6%、次に高知市 16.1%、大月町 16.2%の順であり、最高と最低では約 5.7 倍で 58.6 ポイントも差がある。
- ・目標値である 65%を達成しているのは梶原町のみ。
- ・市部であっても、香美市、香南市、安芸市のように 30%を超えているところもあれば、規模の比較的小さな町村であっても県平均に達していないところもある。

(図 4) 市町村別の特定健康診査の実施率の状況（平成20年度）

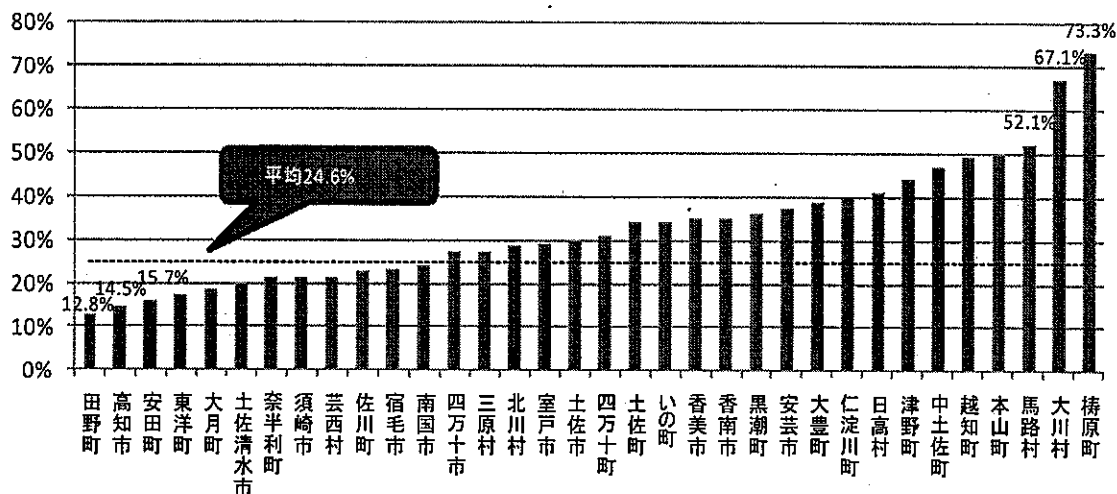


(参考：平成 21 年度)

○平成 21 年度の実施率は、対前年度比 0.9%ポイント増の 24.6%

- ・平成 21 年度の県内の市町村国保の平均実施率は 24.6%であり、実施率が最も高いのは梶原町 73.3%、次に大川村 67.1%、馬路村 52.1%であり、最も低かったのは田野町 12.8%、次に高知市 14.5%、安田町 15.7%、東洋町 17.5%の順であり、最高と最低では約 5.7 倍、約 60.5 ポイントもの差がある。
- ・平成 21 年度の時点で、目標値である 65%を達成しているのは、梶原町と大川村の 2 町村。
- ・県内の市町村の平均実施率は平成 20 年度 23.7%、平成 21 年度 24.6%と、0.9 ポイントしか伸びておらず、平成 20 年度と比べ実施率が下がった市町村は約 3 分の 1 の 10 市町村あった。

(参考) 市町村別の特定健康診査の実施率の状況 (平成21年度)



(参考) 市町村別の特定健診の実施率 (平成20, 21年度)

		平成20年度 (A)	降順	B-A	平成21年度 (B)	降順
1	高知市	16.1	33	▲1.6	14.5	33
2	室戸市	23.5	22	5.5	29.0	19
3	安芸市	32.1	15	5.1	37.2	11
4	南国市	20.8	27	3.1	23.9	23
5	土佐市	21.8	26	7.7	29.5	18
6	須崎市	17.3	31	4.2	21.5	27
7	四万十市	29.0	16	▲1.8	27.2	22
8	土佐清水市	12.6	34	6.9	19.5	29
9	宿毛市	22.9	23	0.5	23.4	24
10	東洋町	20.4	28	▲2.9	17.5	31
11	奈半利町	19.1	29	2.3	21.4	28
12	田野町	22.9	23	▲10.1	12.8	34
13	安田町	18.5	30	▲2.3	15.7	32
14	北川村	26.7	18	2.0	28.7	20
15	馬路村	46.8	4	5.3	52.1	3
16	芸西村	25.0	21	▲3.4	21.6	26
17	香美市	36.1	10	▲1.0	35.1	13
18	香南市	36.4	8	▲1.3	35.1	13
19	大川村	52.1	2	15.0	67.1	2
20	土佐町	35.5	11	▲1.2	34.3	15
21	本山町	45.4	5	4.2	49.6	4
22	大豊町	27.5	17	11.1	38.6	10
23	いの町	33.8	14	0.5	34.3	15
24	仁淀川町	36.3	9	3.7	40.0	9
25	佐川町	25.4	20	▲2.7	22.7	25
26	越知町	47.1	3	2.1	49.2	5
27	中土佐町	41.4	6	5.6	47.0	6
28	四万十町	26.2	19	4.7	30.9	17
29	日高村	34.2	13	6.6	40.8	8
30	津野町	39.3	7	5.0	44.3	7
31	梶原町	71.2	1	2.1	73.3	1
32	黒潮町	35.1	12	0.7	35.8	12
33	大月町	16.2	32	2.6	18.8	30
34	三原村	22.0	25	5.3	27.3	21
	市町村計	23.7		0.9	24.6	

※H20, 21年度は法定報告

前年度より受診率が下降した箇所

(4) 被用者保険における保険者別の特定健診の実施率（平成20年度）

○被保険者の実施率が高いものの、被扶養者の実施率が低い。

- ・健保組合ではキタムラ健保組合が実施率 24.2%、また、共済組合では公立学校共済組合高知支部が 38.6%と実施率が低いものの、それ以外の健保組合・共済組合の実施率はほぼ 65%以上と高い。
- ・被保険者と被扶養者別の特定健診のデータがある地方職員共済組合高知県支部及び警察共済組合高知県支部においては、被保険者と被扶養者の実施率の差は 50%以上もあり、被扶養者の実施率が極めて低い。

(注) 被用者保険の一部は、国が実施した医療費適正化計画中間評価に係る「特定健康診査・特的保険指導に関するアンケート調査」に対する回答において、被保険者と被扶養者との内訳を明確にしてない。

(表3) 被用者保険の保険者別の実施率(平成20年度)

	対象者数			受診者数			受診率		
	被保険者	被扶養者	計	被保険者	被扶養者	計	被保険者	被扶養者	計
全国健康保険協会高知支部	-	-	93,972	-	-	39,619	-	-	42.2%
四国銀行健康保険組合	-	-	1,698	-	-	1,309	-	-	77.1%
高知銀行健康保険組合	-	-	946	-	-	692	-	-	73.2%
キタムラ健康保険組合	-	-	1,594	-	-	385	-	-	24.2%
地方職員共済組合高知県支部	3,459	1,266	4,725	3,130	389	3,519	90.5%	30.7%	74.5%
警察共済組合高知県支部	1,081	673	1,754	1,047	281	1,328	96.9%	41.8%	75.7%
高知縣市町村職員共済組合	6,560	2,152	8,712	-	-	5,600	-	-	64.3%
公立学校共済組合高知支部	6,942	1,262	8,204	2,708	457	3,165	39.0%	36.2%	38.6%

※「-」はアンケートでの回答がなかったもの

(出典:医療費適正化計画中間評価にかかる「特定健康診査・特定保健指導に関するアンケート調査」による)

(参考:平成21年度)

- 健保組合・共済組合のうち、地方職員共済組合以外は、全て実施率が向上し、うち2組合は目標値である 80%を達成している。
- 被保険者と比べると被扶養者の実施率が極めて低い。

(参考) 被用者保険の保険者別の実施率(平成21年度)

	対象者数			受診者数			受診率		
	被保険者	被扶養者	計	被保険者	被扶養者	計	被保険者	被扶養者	計
全国健康保険協会高知支部	84,959	26,161	111,120	43,669	3,235	46,904	51.4%	12.4%	42.2%
四国銀行健康保険組合	-	-	1,654	-	-	1,337	-	-	80.8%
高知銀行健康保険組合	-	-	893	-	-	666	-	-	74.6%
キタムラ健康保険組合	-	-	1,641	-	-	685	-	-	41.7%
地方職員共済組合高知県支部	3,401	1,266	4,667	2,787	322	3,109	81.9%	25.4%	66.6%
警察共済組合高知県支部	1,054	654	1,708	1,046	426	1,472	99.2%	65.1%	86.2%
高知縣市町村職員共済組合	6,590	2,053	8,643	5,651	972	6,623	85.8%	47.3%	76.6%
公立学校共済組合高知支部	6,873	1,243	8,116	3,477	434	3,911	50.6%	34.9%	48.2%

※「-」はアンケートでの回答がなかったもの

(出典:医療費適正化計画中間評価にかかる「特定健康診査・特定保健指導に関するアンケート調査」による)

2. 特定健診の実施率に関する分析

本県の全体の実施率が33.9%（全国第36位）にとどまっている要因としては、特定健診の対象者の半数以上を占める市町村国保が23.7%（全国第40位）と低迷していることにある。

市町村国保においては、性別・年齢階層別の実施率に見られるように、40～59歳が低く、とりわけ男性にその傾向が顕著である。

稼働年齢層であるため、時間的な余裕がないこと、特定健診に対する意識（健康意識）が十分でないことなどが市町村の実施したアンケート調査等から明らかにされている。

また、65歳～74歳は男女とも県内市町村国保の平均を上回る実施率であるが、同年代の全国平均との乖離が大きい状況にある。

市町村の実施したアンケート調査から、医療機関に通院している場合には、特定健診の必要性をあまり感じていないためと考えられる。

次に、市町村別の実施率に見られるように、最高の栲原町（71.2%）と最低の土佐清水（12.6%）との間で大きな差がある。

栲原町では、従来から、住民が持ち回りで務める「健康推進員」制度を通じて健康づくりに関わる住民組織を町全体に広げ、住民の健康意識の底上げを図っており、既に目標達成するなどの成果をあげている。

また、市部であっても、香南市、香美市、安芸市は30%を超えており、受診者の意識の向上や受診機会の向上などにより、成果を上げている。

一方で、受診率の低い市町村にあっては、総じて未受診理由の把握や未受診者への受診勧奨などといった未受診者対応が十分でない傾向が見られる。

その中で、市町村国保の対象者の約3分の1を占める高知市の実施率が16.1%と低迷していることが、市町村国保全体の実施率に大きく影響をしている。

被用者保険においては、特定健診の実施率は比較的高い状況にあるものの、一方、全国の傾向と同様、被扶養者の実施率が低い傾向にある。

これは、本制度の開始によって、被扶養者の特定健診の実施主体が市町村から医療保険者となったことから、受診者にとって制度が分かりにくくなったことや、被扶養者に対する受診勧奨がほとんどの保険者でなされていないことなどが要因と思われる。

二 特定保健指導の実施率について

1. 特定保健指導の実施率の状況について

(1) 全国との比較（平成20年度）・資料5

○初年度の平成20年度における高知県の実施率は11.0%で全国第15位

○特定健診と異なり、都道府県間で実施率にあまり大きな差はない

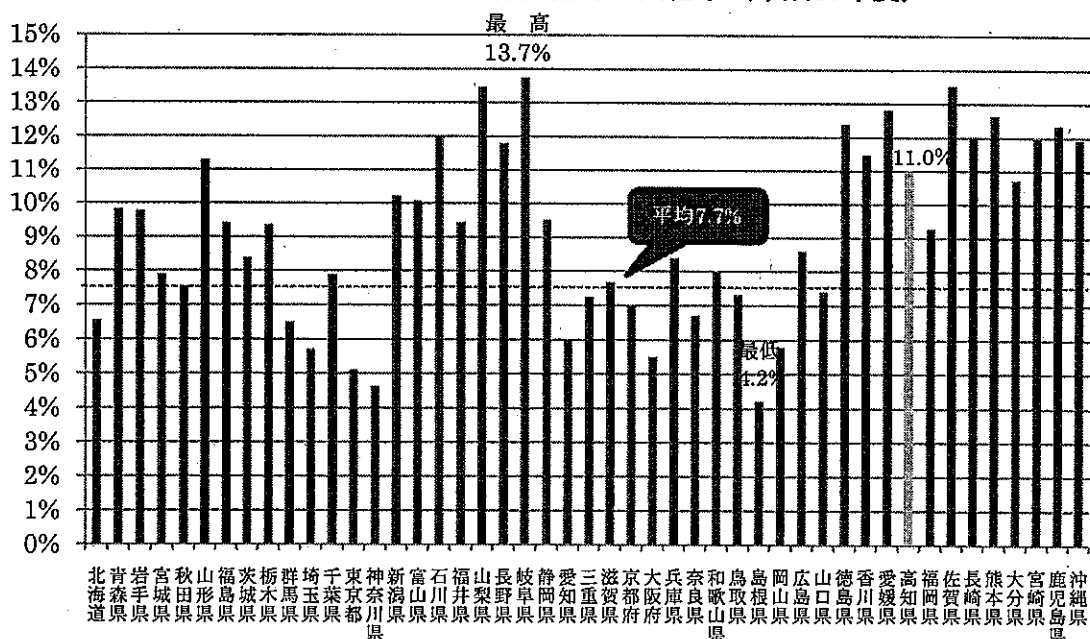
・平成20年度の高知県全体の特定保健指導の対象者数は21,837人（積極的支援12,064人、動機付け支援9,773人）に対し、特定保健指導の終了者は2,408人（積極的支援723人、動機付け支援1,685人）。

・実施率11.0%は全国第15位で全国平均7.7%より3.3ポイント高い。

・全国の中で最も実施率が高いのは岐阜県13.7%で、最も低いのは島根県4.2%であるが、その差は9.5ポイントで、都道府県間で大きな差がない。

※国の提供データは対象者・受診者の住所別で整理したデータである。そのため、県内にある保険者の対象者等であっても住所が県外にあれば含まれず、反対に、県外にある保険者の対象者等であっても住所が県内にあれば含まれることになるので、保険者単位の他のデータとは一致しない。

(図5) 都道府県別の特定保健指導の実施率（平成20年度）



(2) 県内の保険者の種類別の実施率（平成20年度）

○市町村国保の実施率は、他の種類の保険者と比べ高い

- ・平成20年度の保険者の種類別の特定保健指導の実施率は、市町村国保が22.8%であるのに対して、協会けんぽは11.4%、健保組合は8.8%、共済組合は6.8%となっている。
- ・全国的に、市町村国保以外の保険者の実施率は低く、本県でも同様の傾向が見られるが、本県の市町村国保は全国平均14.8%よりさらに8ポイント高く、協会けんぽも全国平均3.1%と比べると、8.3ポイント高い。
- ・平成20年度においては、特定健診の受診者のうち、特定保健指導の対象者となった割合（出現率）は、国保組合を除き18%～22%の間にあり、保険者の種類により大きな差はない。

(表4) 保険者の種類別の特定保健指導の実施率(1) (平成20年度)

種別	平成20年度特定健診			平成20年度特定保健指導対象者数			平成20年度特定保健指導終了者数			平成20年度特定保健指導の実施率(%)			
	特定健診対象者(a)	特定健診受診者(b)	実施率(%) (b/a)	動機付け支援(c)	積極的支援(d)	合計(人) (e=c+d)	出現率(%) (f=e/b)	動機付け支援(g)	積極的支援(h)	合計(人) (i=g+h)	動機付け支援(g/c)	積極的支援(h/d)	合計(j/i)
市町村国保	152,829	36,227	23.7%	4,750	2,036	6,786	18.7%	1241	303	1,544	26.1%	14.9%	22.8%
国保組合	615	145	23.6%	13	11	24	16.6%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
全国健康保険協会 高知支部	93,972	39,619	42.2%	-	-	8,695	21.9%	-	-	994	-	-	11.4%
健保組合	4,238	2,386	56.3%	160	284	444	18.6%	39	0	39	24.4%	0.0%	8.8%
共済組合	23,395	13,612	58.2%	1,155	1,789	2,944	21.6%	136	65	201	11.8%	3.6%	6.8%

※市町村国保は法定報告、その他は医療費適正化計画の中間評価に係る国のアンケート調査結果

(表5) 保険者の種類別の特定保健指導の実施率(2) (平成20年度)

	平成20年度実施率(A)	全国平均値	平成24年度目標値(B)	目標値との差(A-B)
市町村国保	22.8%	14.8%	45.0%	▲22.2%
国保組合	0.0%	2.4%	45.0%	▲45%
全国健康保険協会 高知支部	11.4%	3.1%	45.0%	▲33.6%
健保組合	8.8%	7.0%	45.0%	▲36.2%
共済組合	6.8%	4.3%	45.0%	▲38.2%

※市町村国保は法定報告、それ以外は医療費適正化計画の中間評価に係る国のアンケート結果

※全国平均値は厚生労働省発表の「平成20年度特定健診・特定保健指導実施状況」。但し、市町村国保は「平成21年9月時点速報値」

イ. 性別・年齢階層別の実施率・・・資料6

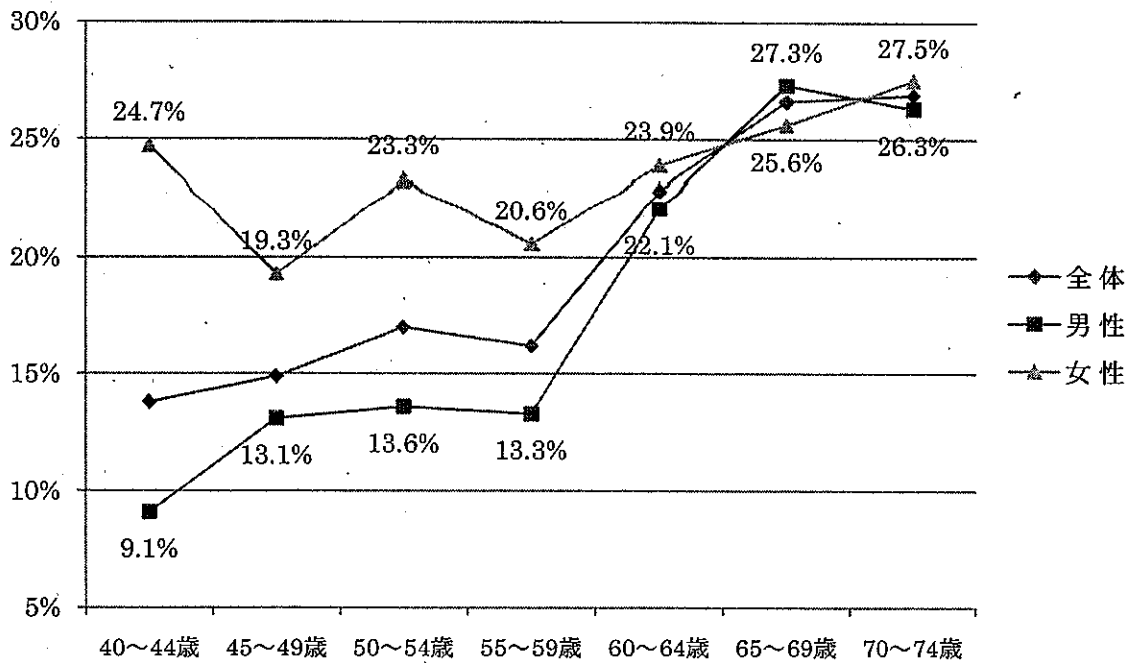
○40～50歳代の男性の実施率が低い

- ・男性 21.2%、女性 24.7%であり、女性の実施率が高いものの大きな差はない。
- ・男性は、年齢とともに実施率が上がる傾向が見られるが、40～50歳代の実施率が15%以下と低い。
- ・女性は、年齢とともに、実施率が上がるという顕著な傾向は見られない。
- ・男女ともに、65歳以上になると25%を超える高い実施率となっている。

(表6) 性別・年齢階層別の特定保健指導の実施率(平成20年度)

	40～74歳							
		40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
全体	22.8%	13.8%	14.9%	17.0%	16.2%	22.9%	26.6%	26.9%
男性	21.2%	9.1%	13.1%	13.6%	13.3%	22.1%	27.3%	26.3%
女性	24.7%	24.7%	19.3%	23.3%	20.6%	23.9%	25.6%	27.5%

(図7) 性別・年齢階層別の特定保健指導の実施率(平成20年度)

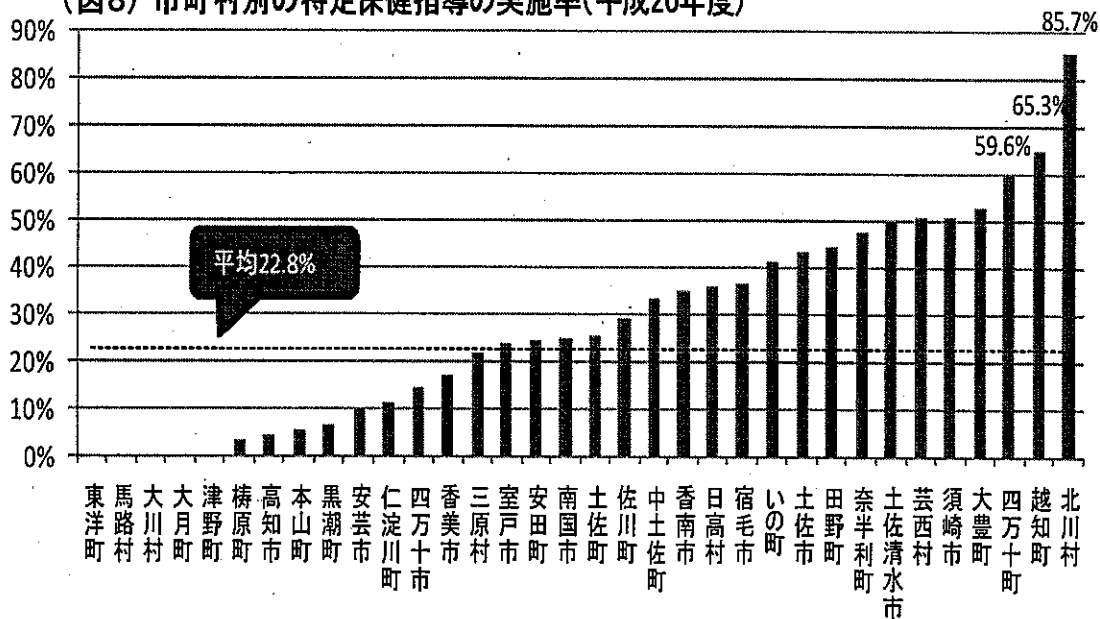


ウ. 市町村別の特定保健指導の実施率（平成 20 年度）・ ・ 資料 7

○市町村間で実施率のばらつきが大きい。

- ・平成 20 年度の県内の市町村国保の平均実施率は 22.8%であるが、最も高いのは、北川村 85.7%、次に越知町 65.3%、四万十町 59.6%の順であり、目標値の 45%を超した市町村は 8 市町村あった。
- ・一方、実施率が 10%未満の市町村が 9 市町村、うち実施率 0%が 5 町村あった。

(図 8) 市町村別の特定保健指導の実施率(平成20年度)



(参考：平成 21 年度)

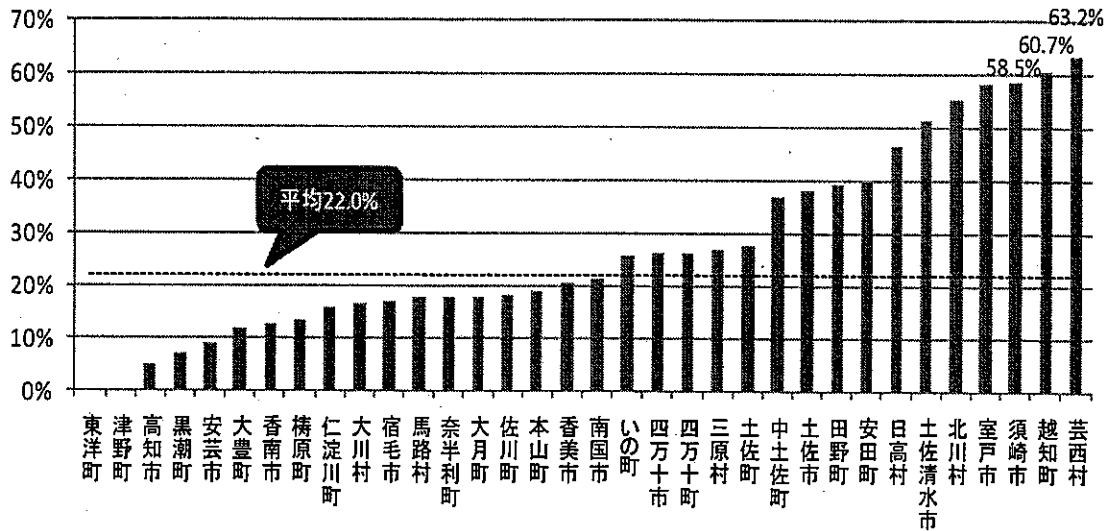
○平成 21 年度の実施率は対前年度比 0.8 ポイント減の 22.0%

- ・県平均の実施率は平成 20 年度 22.8%であったが、平成 21 年度は 0.8 ポイント下がり 22.0%となっている。
- ・34 市町村のうち、4 割近くの 13 市町村が実施率を下げており、そのうち 8 市町村は 10 ポイント下がっている。

○平成 21 年度においても、平成 20 年度と同様、市町村間で実施率のばらつきが大きい。

- ・最も高いのは、芸西村 63.2%、次に越知町 60.7%、須崎市 58.5%の順であり、目標値の 45%を超した市町村は 7 市町村あったものの、一方、実施率 10%未満が 5 町村あった。

(参考) 市町村別の特定保健指導の実施率(平成21年度)



(参考) 市町村別の特定保健指導の実施率(平成20, 21年度) - 資料7-2

		平成20年度 (A)	順位 (降順)	B-A	平成21年度 (B)	順位 (降順)
1	高知市	4.5%	28	0.6%	5.1%	32
2	室戸市	23.8%	20	34.2%	58.1%	4
3	安芸市	10.4%	25	3.3%	9.2%	30
4	南国市	25.0%	18	3.4%	28.6%	17
5	土佐市	43.5%	10	5.1%	38.4%	10
6	須崎市	50.9%	5	7.6%	58.5%	3
7	土佐清水市	49.6%	7	1.7%	51.3%	6
8	宿毛市	36.6%	12	9.7%	46.3%	24
9	四万十市	14.7%	23	11.4%	26.2%	15
10	香南市	35.0%	14	22.4%	57.6%	23
11	香美市	17.4%	22	3.3%	20.6%	18
12	東洋町	0.0%	30	0.0%	0.0%	33
13	奈半利町	47.8%	8	30.2%	17.6%	22
14	田野町	44.7%	9	5.1%	49.5%	9
15	安田町	24.3%	19	15.7%	40.0%	8
16	北川村	85.7%	1	30.2%	35.6%	5
17	馬路村	0.0%	30	17.6%	17.6%	22
18	芸西村	50.8%	6	12.4%	63.2%	1
19	大川村	0.0%	30	16.7%	16.7%	25
20	土佐町	25.4%	17	2.6%	28.0%	12
21	本山町	5.8%	27	13.3%	19.0%	19
22	大豊町	52.8%	4	41.0%	11.9%	29
23	佐川町	29.2%	16	11.2%	18.0%	20
24	越知町	65.3%	2	4.6%	69.7%	2
25	中土佐町	33.6%	15	3.4%	37.0%	11
26	日高村	36.0%	13	10.8%	46.8%	7
27	榑原町	3.4%	29	10.1%	13.5%	27
28	大月町	0.0%	30	17.9%	17.9%	21
29	三原村	21.7%	21	5.2%	26.9%	13
30	いの町	41.2%	11	15.3%	26.0%	16
31	津野町	0.0%	30	0.0%	0.0%	33
32	仁淀川町	11.6%	24	4.1%	15.7%	26
33	四万十町	59.6%	3	33.4%	26.2%	14
34	黒潮町	6.5%	26	0.7%	7.1%	31
	市町村計	22.8%		-0.8%	22.0%	

※H20, 21年度は法定報告

前年度より実施率が低下したところ

(4) 被用者保険について

○被用者保険においては、特定保健指導の実施率が極めて低い。

- ・国の実施したアンケート調査上では、平成20年度の特定保健指導の実施率は、協会けんぽ、四国銀行健康保険組合、高知銀行健康保険組合、市町村職員共済組合を除き、実施率0%であった。
- ・また、保険者の多くは、動機付け支援の実施のみにとどまっており、積極的支援はほとんど行われていない。

(表7) 被用者保険の保険者別の特定保健指導の実施率(平成20年度)

内訳 保険者名	平成20年度対象者数			平成20年度終了者数			平成20年度実施率		
	動機付け支援	積極的支援	合計(人)	動機付け支援	積極的支援	合計(人)	動機付け支援	積極的支援	合計
全国健康保険協会高知支部	—	—	8,695	—	—	994	—	—	11.4%
四国銀行健康保険組合	86	160	246	17	0	17	19.8%	0.0%	6.9%
高知銀行健康保険組合	51	90	141	22	0	22	43.1%	0.0%	15.6%
キタムラ健康保険組合	23	34	57	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
地方職員共済組合高知県支部	319	497	816	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
警察共済組合高知県支部	91	201	292	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
高知縣市町村職員共済組合	492	774	1,266	136	65	201	27.6%	8.4%	15.9%
公立学校共済組合高知支部	253	317	570	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%

※「—」はアンケートでの回答がなかったもの

(出典: 医療費適正化計画に係る「特定健康診査・特定保健指導に関するアンケート調査」による)

2. 特定保健指導の実施率に関する分析

県全体の実施率は、11%（全国第15位）と全国平均を上回っているものの、目標値である45%とは大きな開きがある。

その要因の一つとして、初年度であることから、特定健診の実施に重点がおかれたことや、特定保健指導の実施体制が十分に整っていなかったことがあげられる。

また、特定健診実施から特定保健指導の開始に至るまで1ヶ月以上を要するため、効果的なアプローチを行いきにくいことや、対象者の特定保健指導への参加意欲が低くなりやすいと考えられる。

香南市の実施したアンケートでは、特定保健指導を受けない理由として、「自覚症状がないため保健指導の必要性を感じない」、勤労世代では「仕事などの時間の都合がつかない」などが多数意見としてあげられている。

特定保健指導の実施率の内訳では、動機付け支援に比べて、積極的支援の実施率が非常に低くなっている（表4）。

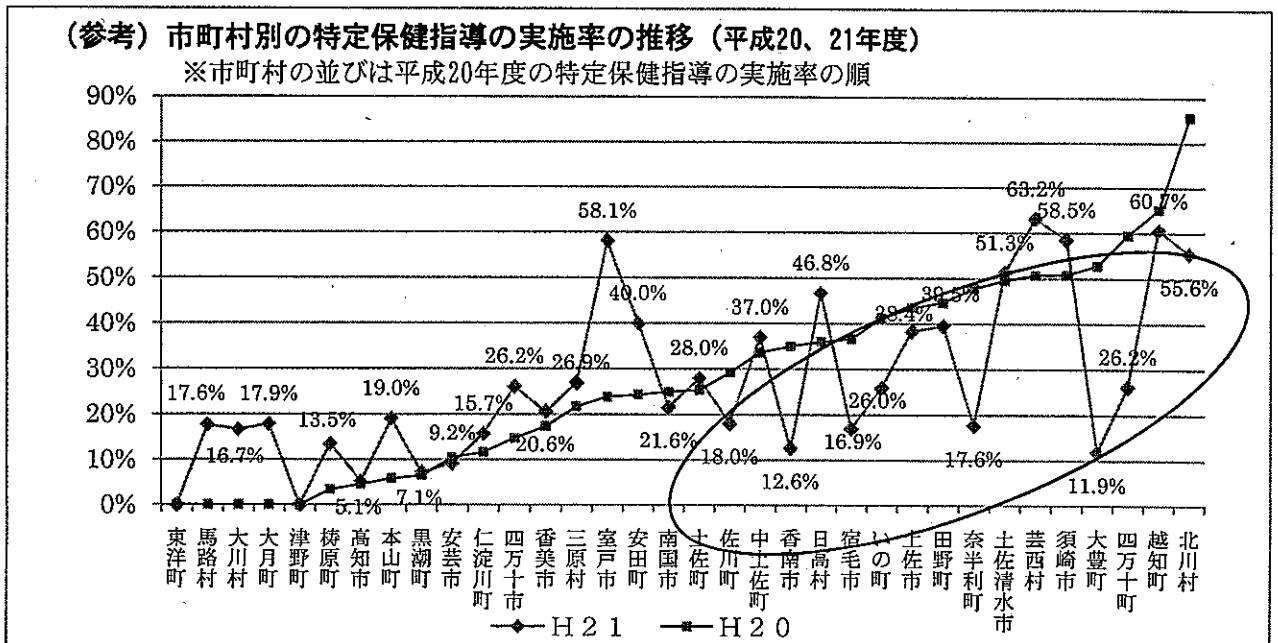
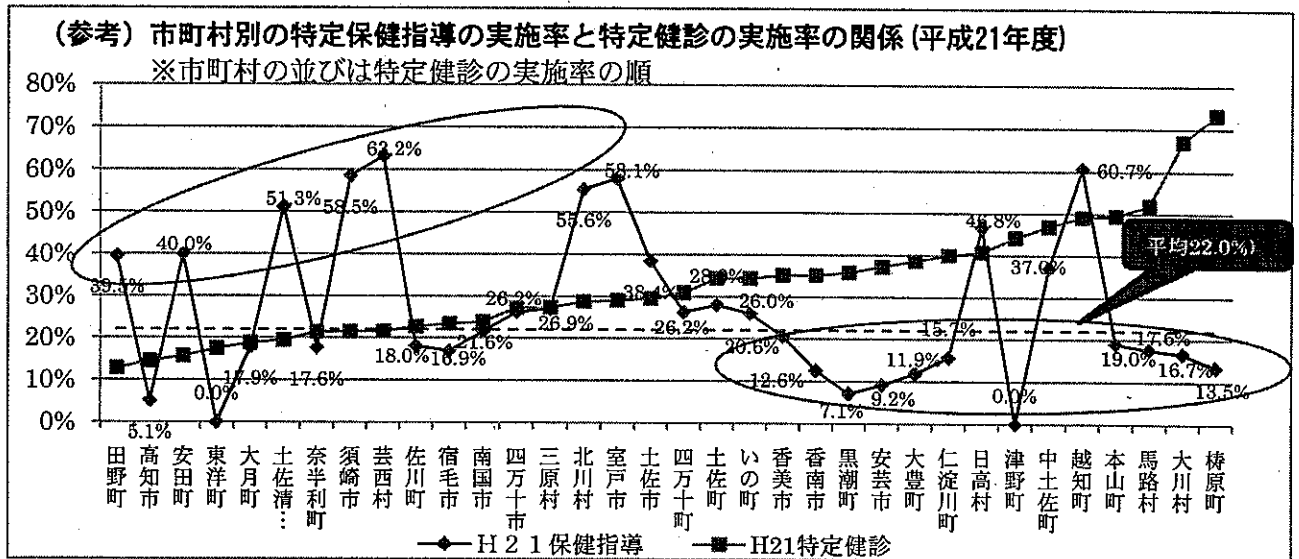
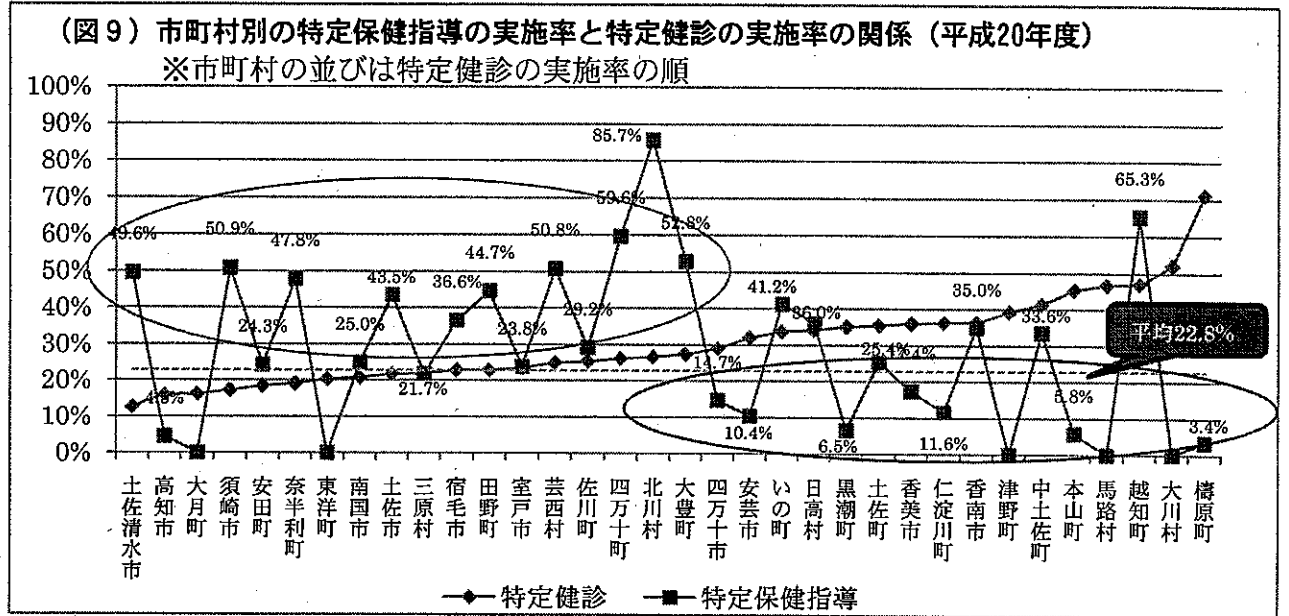
その要因としては、動機付け支援については、原則1回の面接を行うのみであるのに対して、積極的支援にあつては、指導期間が3～6ヶ月という長期に及ぶために、勤労世代では「時間的余裕がない」ことと相まって、途中で中断することなどによるものと思われる。

なお、都道府県別の特定健診の実施率（図1）と特定保健指導の実施率（図5）の対比から、四国・九州など特定健診の実施率が低い都道府県が、特定保健指導の実施率が高くなる傾向が明らかである。これは、県内の保険者の種類別の実施率（表4）や市町村国保の市町村別の実施率（図9及びその下の「参考」図）等からも裏付けられる。

そのため、今後、特定健診の実施率が高くなるにつれ、特定保健指導の対象者自体が増えることに対する対応が大きな課題となる。

その他、市町村国保では、特定保健指導の実施率が高かった市町村が翌年度実施率を下げるという傾向（次頁の参考図「市町村別の特定保健指導の実施率の推移（平成20、21年度）参照」）が見られた。

【市町村国保の特定保健指導の実施率の分析に関するデータ】



三 内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム) 該当者及び予備群の状況について

計画における目標は、平成 24 年度に、特定保健指導が必要と判定された者(特定保健指導の対象者※1)が平成 20 年度と比べて 10%減少させることであるが、現時点では、国から基準値となる平成 20 年度の数値が明らかにされていない。

そのため、特定保健指導の対象者の選定基準の基礎となる「内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム) 該当者及び予備群」(※2)の状況を「参考」として記載することとする。

※1)「特定保健指導の対象者」は、実数ではなく、性別や年齢構成の違いに起因する医療保険者間の差異を補正するために、各医療保険者における性別・年齢階層別(5歳階級)での「内臓脂肪症候群該当者及び予備群」の割合を、全国平均的な年齢・性別構成のモデルに乗じて得た数で減少率を見ることがになっている(「特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き」より)。

※2) ①「内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム) 該当者」とは

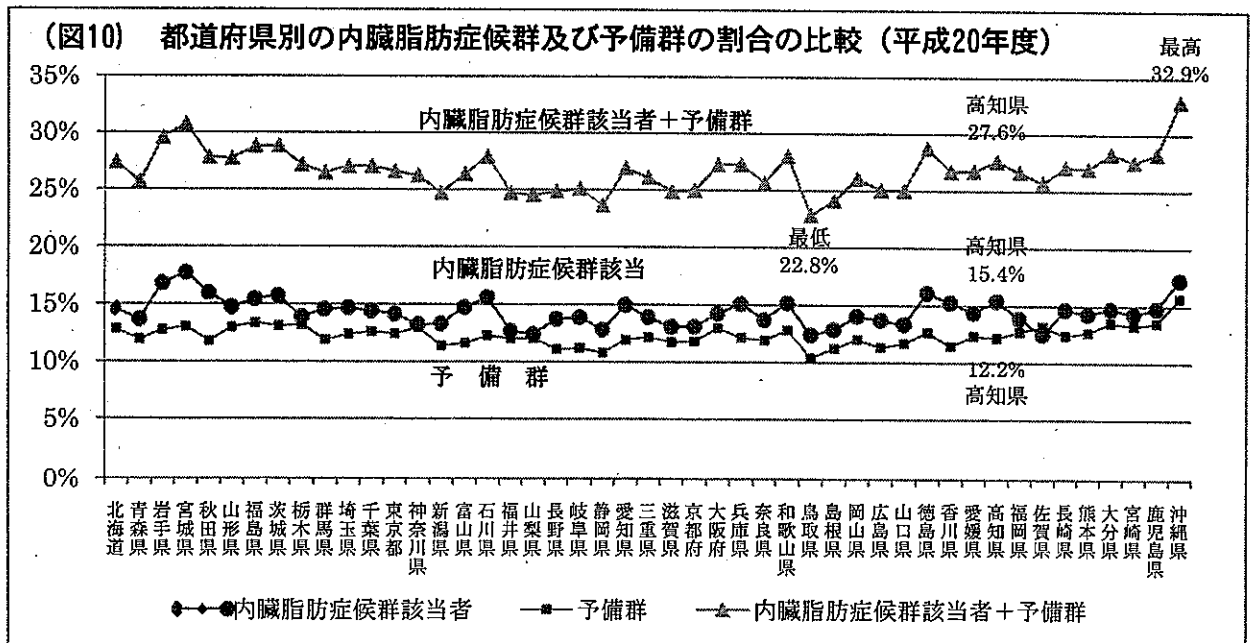
：内臓脂肪の蓄積(腹囲測定等)に加え、血中脂質、血圧、血糖の基準のうち、2つ以上に該当する者。

②「内臓脂肪症候群予備群」とは

：内臓脂肪の蓄積(腹囲測定等)に加え、血中脂質、血圧、血糖の基準の1つに該当する者。

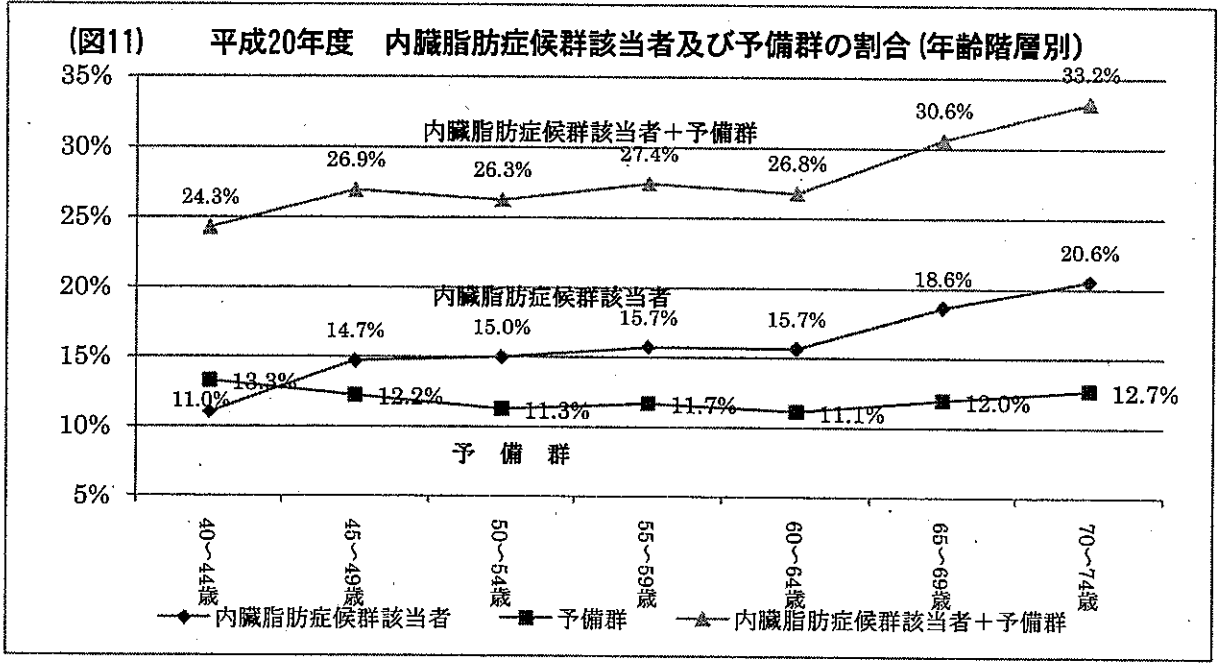
【参考1：全国との比較(平成20年度)・・・資料8】

○高知県の「内臓脂肪症候群該当者及び予備群」の合計人数の割合は 27.6% (全国第 35 位)で、全国平均 26.7% より高いが、全国平均との差は 0.9 ポイントと大きな開きはない



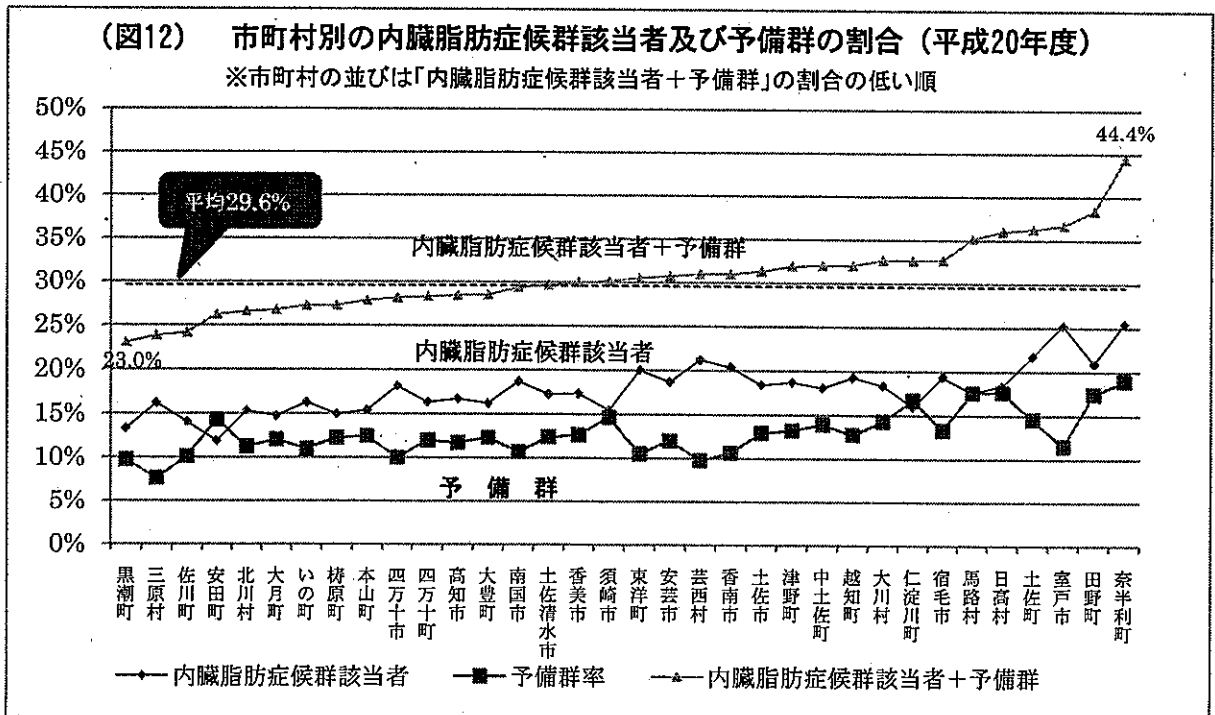
【参考2：市町村国保の「年齢階層別」の内臓脂肪症候群該当者及び予備群の割合（平成20年度）・・・資料9】

○「内臓脂肪症候群該当者＋予備群」の占める割合は、65歳以上で急に高くなる



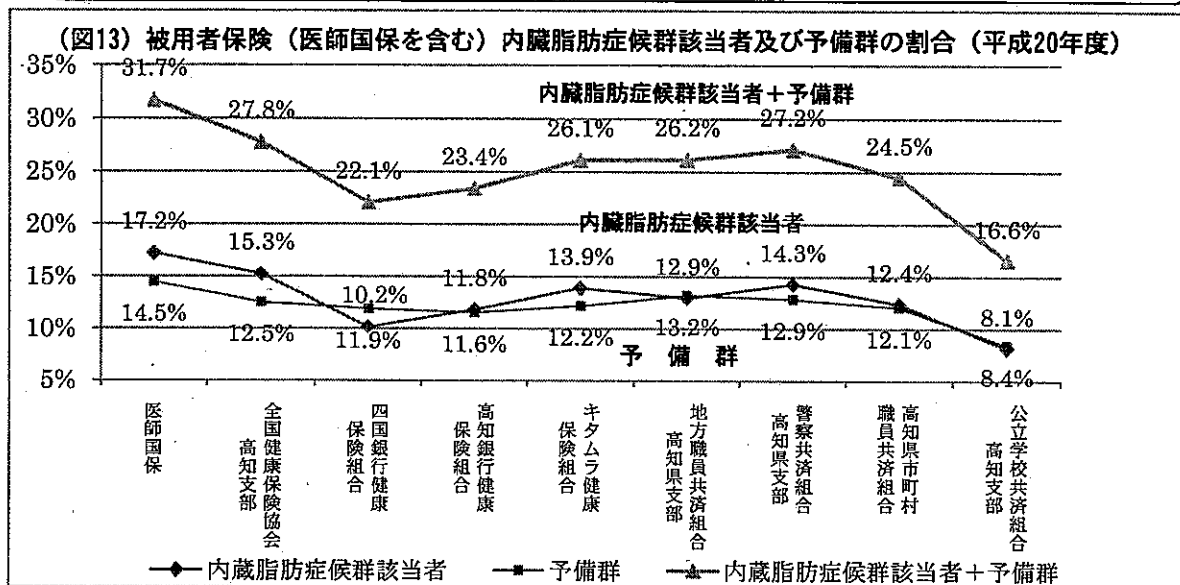
【参考3：市町村国保における市町村別の比較（平成20年度）・・・資料10】

○市町村間で内臓脂肪症候群該当者及び予備群の割合に大きな差がある



【参考4：被用者保険（医師国保を含む）について（平成20年度）】

○被用者保険においては、内臓脂肪症候群該当者及び予備群の割合は、公立学校共済組合が低いほかは、保険者間で大きな差はない。



＜参考＞ 診断基準としての内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）と特定保健指導対象者の関係

・特定保健指導の対象者の選定基準（参考図1）は、内臓脂肪症候群の診断基準（参考図2）に基づいているが、特定保健指導の対象者は、内臓脂肪症候群の腹囲の基準に加えてBMIを勘案し、喫煙歴を選定基準に加えている。また血糖、脂質、高血圧の服薬治療を受けている者については内臓脂肪症候群該当者、内臓脂肪症候群予備群者に含まれるが、特定保健指導の対象者には含まれない（参考図3）。

(参考図1) 特定保健指導対象者の選定基準

腹囲	追加リスク			④喫煙歴	対象	
	①血糖	②脂質	③血圧		40-64歳	65-74歳
≥85cm(男性)	2つ以上該当			あり	積極的支援	動機付け支援
≥90cm(女性)	1つ該当					
上記以外でBMI ≥25	3つ該当			あり	積極的支援	動機付け支援
	2つ該当					
	1つ該当			なし		

(注) 喫煙歴の斜線欄は、階層化の判定が喫煙歴の有無に関係ないことを意味する。

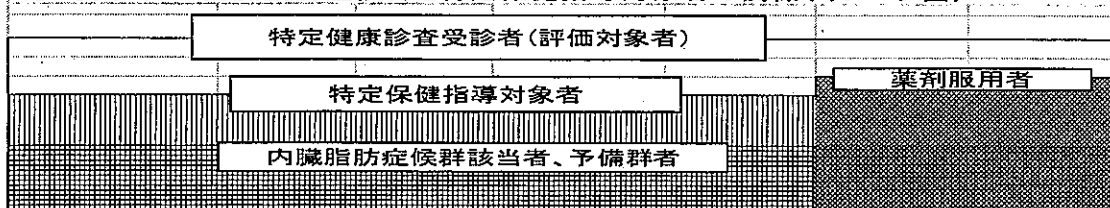
- ①血糖 a 空腹時血糖100mg/dl以上 又は b HbA1cの場合 5.2%以上 又は c 薬剤治療を受けている場合
- ②脂質 a 中性脂肪150mg/dl以上 又は b HDLコレステロール40mg/dl未満 又は c 薬剤治療を受けている場合
- ③血圧 a 収縮期血圧130mmHg以上 又は b 拡張末期血圧85mmHg以上 又は c 薬剤治療を受けている場合
- ④質問票 喫煙歴あり (①から③のリスクが1つ以上の場合)のみカウント

(参考図2) 内臓脂肪症候群判定(診断)基準

腹囲	追加リスク			判定
	①血糖	②脂質	③血圧	
≥85cm(男性)	2つ以上該当			内臓脂肪症候群該当者
≥90cm(女性)	1つ該当			内臓脂肪症候群予備群

- ①血糖 空腹時血糖 110mg/dl以上
- ②脂質 a 中性脂肪150mg/dl以上 かつ・または b HDLコレステロール40mg/dl未満
- ③血圧 a 収縮期血圧130mmHg以上 かつ・または b 拡張期血圧85mmHg以上

(参考図3) 内臓脂肪症候群と特定保健指導対象者の関係(イメージ図)



第二 医療の効率的な提供の推進に関する達成目標について

一 平均在院日数について

1. 平均在院日数の状況について

(1) 全国との対比(平成20年度)・・・資料11

○高知県の「全病床(介護療養病床を除く)」の平均在院日数は全国3位の46.1日と、全国平均31.6日より14.5日も長く、目標値39.2日より6.9日長い。

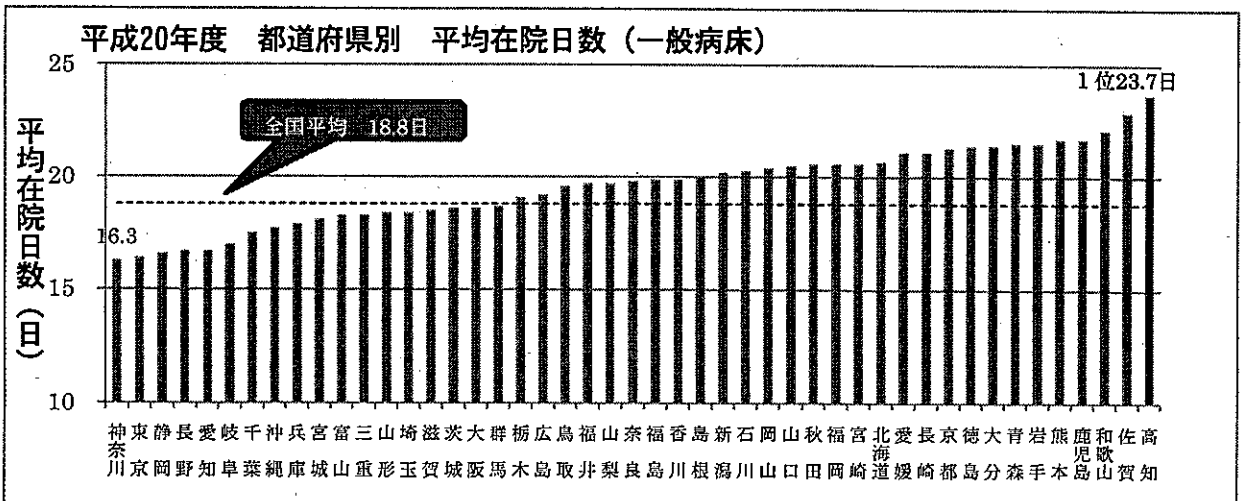
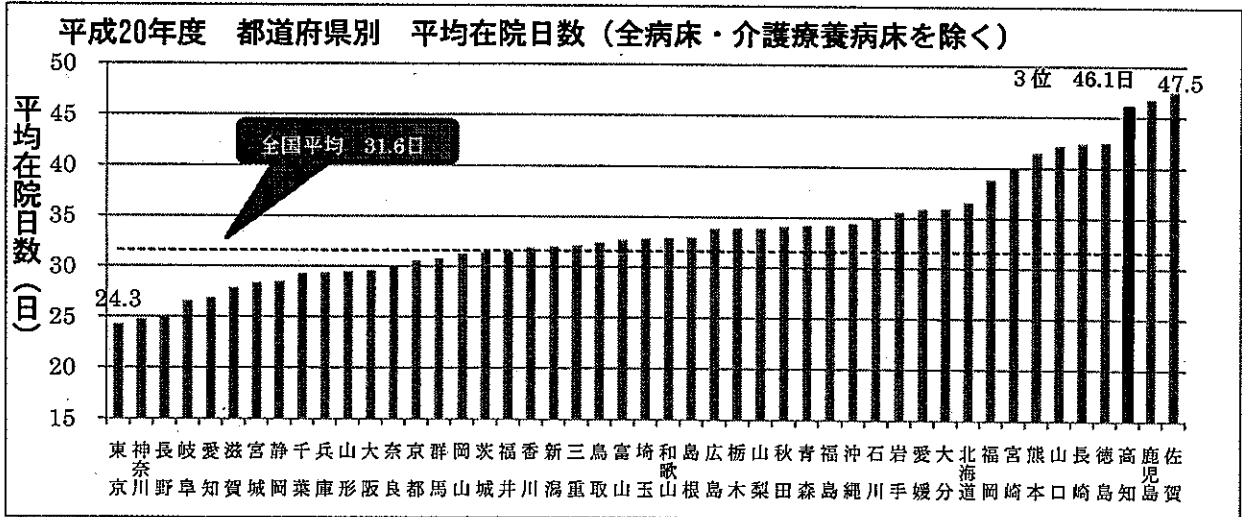
◎全病床(介護療養病床を除く) 46.1日 全国3位 (全国平均31.6日)

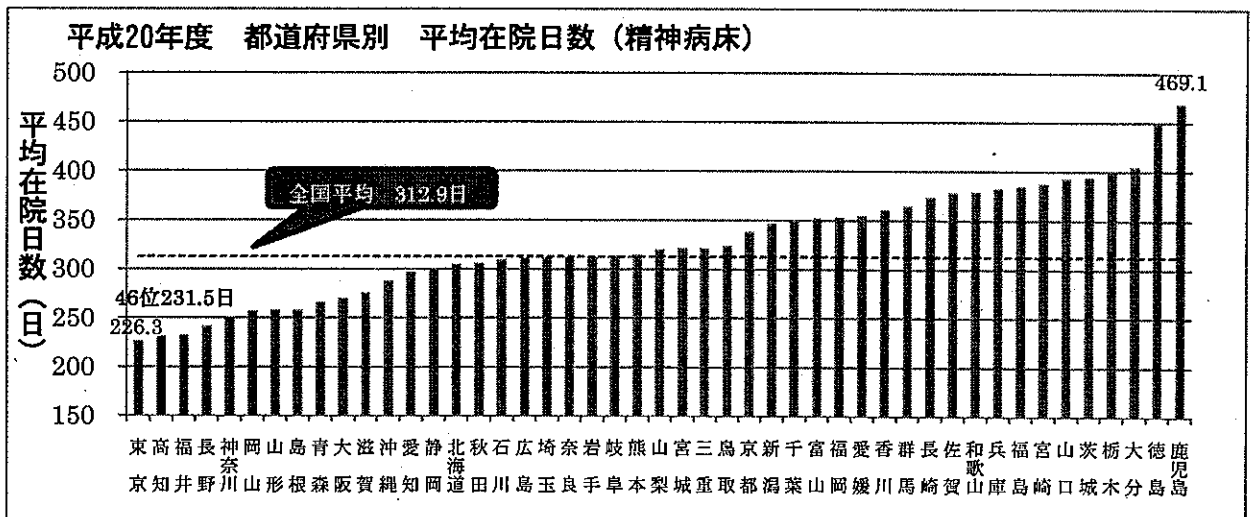
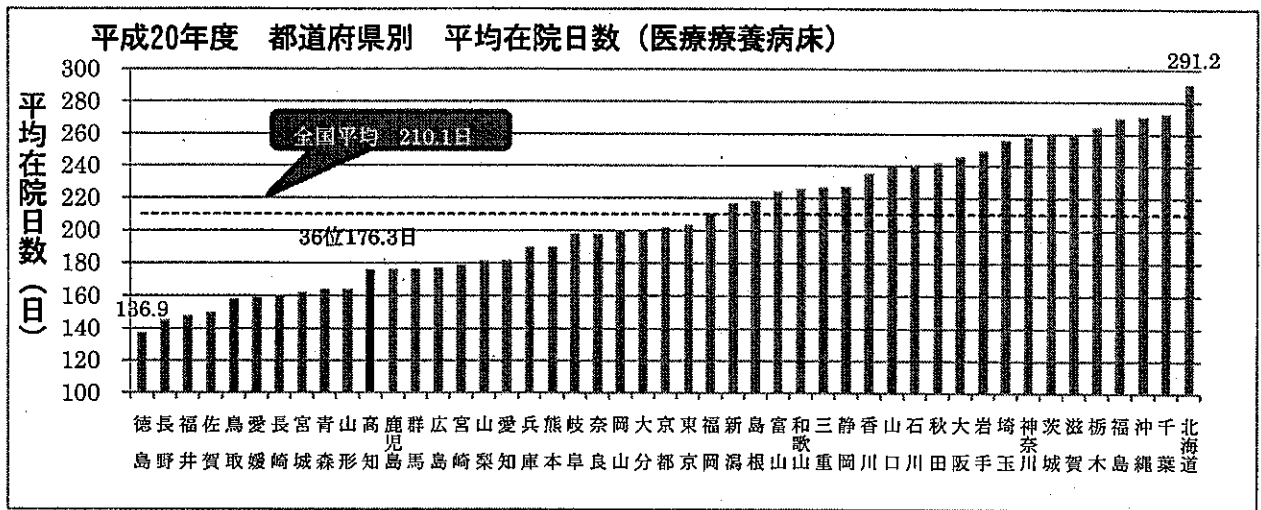
・一般病床	23.7日	全国1位	(全国平均 18.8日)
・医療療養病床	176.3日	全国36位	(全国平均 210.1日)
・結核病床	49.3日	全国45位	(全国平均 74.2日)
・精神病床	231.5日	全国46位	(全国平均 312.9日)

※なお、「介護療養病床を含んだ全病床の平均在院日数」は、全国1位の53.4日と、全国平均33.8日より19.6日長い。

・全病床(介護療養病床を含む) 53.4日 全国1位 (全国平均33.8日)

(図14)





(2) 本県の二次医療圏別の平均在院日数 (介護療養病床を含む) (平成20年度)

○二次医療圏の平均在院日数のばらつきが大きい

- ・平均在院日数が最も長いのは安芸医療圏の67.3日、最も短いのは幡多医療圏の39.5日であり、両者は約1.7倍の差がある。
- ・平均在院日数の長い安芸・高幡医療圏は、いずれも精神病床の平均在院日数が県平均よりかなり長い。

(表8) 高知県における二次医療圏別の平均在院日数 (平成20年度)

	安芸	中央	高幡	幡多	県平均
全病床(介護療養を除く)	67.3	45.3	61.5	39.5	46.1
介護療養を含む全病床	71.2	52.4	70.8	48	53.4
精神病床	591.0	198.6	454.0	269.7	231.5
感染症病床	*	-	*	-	-
結核病床	44.0	50.8	*	30.4	49.3
療養病床	193.5	208.8	134.6	118.4	184.7
一般病床	26.0	23.8	24.0	22.2	23.7
介護療養病床(再掲)	202.6	440.6	436.4	263.5	389.2

※表中「-」は患者がいらないなどの理由で平均在院日数を算出できない場合で、「*」は病床がない場合を指す。

(3) 平均在院日数の推移 (平成18年度～平成20年度)

○平成20年度の「全病床(介護療養病床を除く)」の平均在院日数は、平成18年度と比べると、全国的には▲0.6日の短縮、高知県では▲0.3日の短縮

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
全国	32.2日	(▲0.5) → 31.7日	(▲0.1) → 31.6日	:計▲0.6日
高知県	46.4日	(▲0.2) → 46.2日	(▲0.1) → 46.1日	:計▲0.3日

○病床毎の平均在院日数

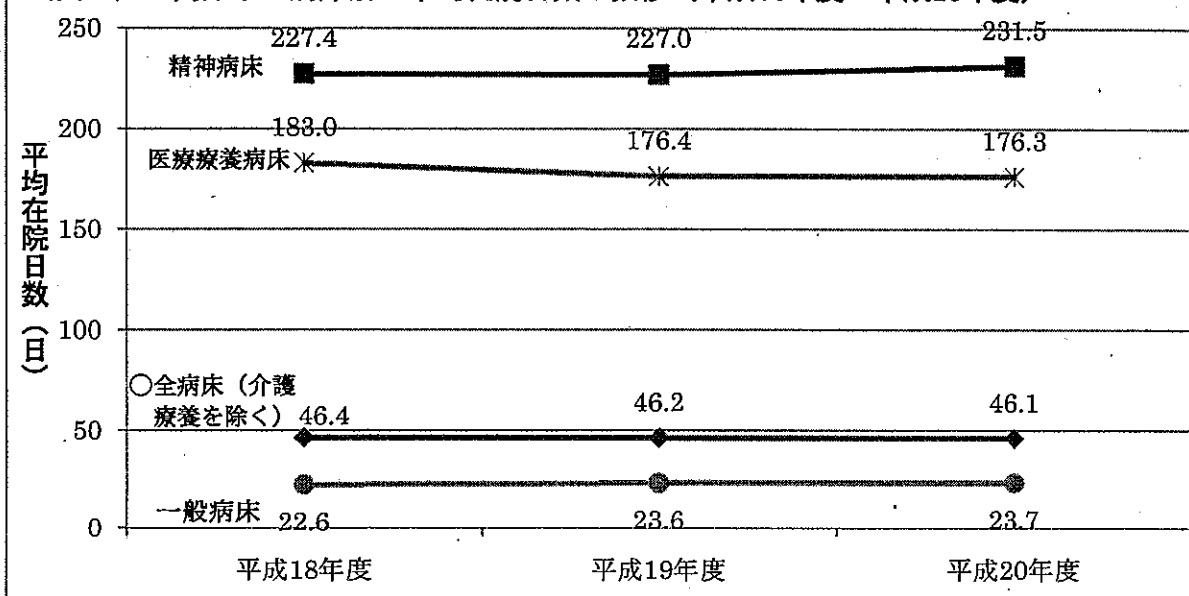
- ・一般病床：全国的には▲0.4日短縮しているのに対し、高知県では+1.1日の伸び
- ・精神病床：全国的には▲7.4日短縮しているのに対し、高知県では+4.1日の伸び
- ・医療療養病床：全国的には+3日伸びているのに対し、高知県では▲6.7日の短縮

(表9) 病床別の平均在院日数の推移 (高知県及び全国：平成18年度～平成20年度)

	高知県			全国		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
全病床(介護を除く)	46.4	46.2	46.1	32.2	31.7	31.6
精神病床	227.4	227.0	231.5	320.3	317.9	312.9
結核・感染症病床	49.4	42.8	49.3	66.7	65.7	69.2
・感染症病床	4.0	—	—	9.2	9.3	10.2
・結核病床	49.6	42.8	49.3	70.5	70.0	74.2
医療療養病床	183.0	176.4	176.3	207.1	209.8	210.1
一般病床	22.6	23.6	23.7	19.2	19.0	18.8

(国からの提供データ)

(図15) 高知県の病床別の平均在院日数の推移 (平成18年度～平成20年度)



2. 平均在院日数に関する分析

- (1) 本県の平成 20 年度の平均在院日数（介護療養病床を除く）は、平成 18 年度と対比して▲0.3 日短縮の 46.1 日（全国第 3 位）で、平成 24 年度の目標値 39.2 日に対して、6.9 日長い状況にある。

本県の平均在院日数が長い要因としては、平均在院日数が長い「精神病床」や「医療療養病床」の患者数の構成割合が全国平均より高いことに加えて、「一般病床」の平均在院日数が 23.7 日と全国第 1 位であることによるものと考えられる。

平成 20 年度の平均在院日数が、平成 18 年度と対比して、▲0.3 日短縮した要因は、「表②-1」にあるように、「病床別の患者数の変化」により▲1 日短縮の効果があった反面、「病床別の平均在院日数の変化」により+0.7 日増加の効果があったことによるものである。

このうち、「病床別の患者数の変化」に関しては、平均在院日数の短い「一般病床」の年間在院患者数の構成割合が増える反面、平均在院日数の長い「医療療養病床」及び「精神病床」の構成割合が減少した結果、▲1 日の短縮効果がもたらされたものである。

「病床別の平均在院日数の変化」に関しては、「医療療養病床」が平均在院日数で▲6.7 日短縮したことにより、全体に対して▲0.5 日の短縮効果が生じた一方、年間在院患者数の構成割合の約 87%を占める「一般病床」が+1.1 日伸びたことにより、+1.0 日の増加効果が、また、「精神病床」が 4.1 日伸びたことにより+0.2 日の増加効果が生じ、全体として+0.7 日増加の効果もたらされたものである。

なお、一般病床が+1.1 日伸びた原因としては、療養病床の再編成に伴い一般病床が増加したことによるものと考えられる。

- (2) 平均在院日数の短縮は、「医療機関の機能分化と連携」、「地域ケア体制づくりの推進（在宅医療の充実、医療と介護の連携の強化）」を通じて進めていく必要があるが、国から提供されたデータに基づき、これらに関連する指標について、本県の人口及び 65 歳以上の人口で、全国と対比すると次のとおりである。

- ・医療機関の連携状況を示す地域連携クリティカルパス（地域連携診療計画）は、平成 22 年 6 月現在で、地域連携クリティカルパスを策定する病院及びその参加医療機関として①脳卒中で 6 病院・54 参加医療機関、②大腿骨頸部骨折で 4 病院・23 参加医療機関、③がんで 19 病院・208 参加医療機関で取り組むなど増加傾向にある。
- ・地域連携クリティカルパスと関連する診療報酬である「地域連携診療計画管理料」及び「地域連携診療計画退院時指導料」の件数は、全国に比べて 3 倍以上となっており、また、回復期リハビリテーション病棟入院料や亜急性期入院医療管理料の件数も、全国に比べて 2 倍以上となるなど、医療機関の機能分化や連携が進みつつある。

- ・一方、在宅医療を推進する拠点となる訪問看護ステーションは、ほぼ全国並であり、在宅療養支援診療所は全国と比べ少ない状況にある。
- ・再編成の対象となっている介護療養型医療施設の病床数は全国の3倍以上あるものの、介護老人福祉施設や介護老人保健施設の定員数は全国並である。
- ・なお、死亡者数に占める自宅死亡者の割合が、全国平均12.7%に対して、10.2%（降順で全国第37位）と低い状況にある。図③-1にあるとおり、自宅死亡の割合が高いと平均在院日数は短く、自宅死亡の割合が低いと平均在院日数が長いという相関関係が一定見られることから、地域ケア体制づくりの一層の推進を図る必要がある。

【①本県の平均在院日数の分析に関するデータ】

(表①) 病床毎の平均在院日数、年間在院患者数の構成割合、人口10万人対「年間在院患者数」(平成20年度)

	平均在院日数			「年間在院患者数」の構成割合			人口10万人対「年間在院患者数」			
	高知県	全国	高知県 - 全国	高知県	全国	高知県 - 全国	高知県	全国	高知県 - 全国	
全病床(介護療養を除く)	46.1	3位	31.6	15	100.0%	100.0%	14,348	11,124	3,224	
精神病床	231.5	46位	312.9	▲81	4.7%	2.6%	681	289	392	
感染症病床	-		10.2		0.2%	0.1%	30	15	15	
結核病床	49.3		74.2	▲25						
医療療養病床	176.3	36位	210.1	▲34	8.2%	2.7%	1,172	298	874	
一般病床	23.7	1位	18.8	5	86.9%	94.6%	▲7.7%	12,465	10,522	1,943
介護療養病床	389.2	6位	292.3	97						
全病床(介護療養を含む)	53.4	1位	33.8	20						

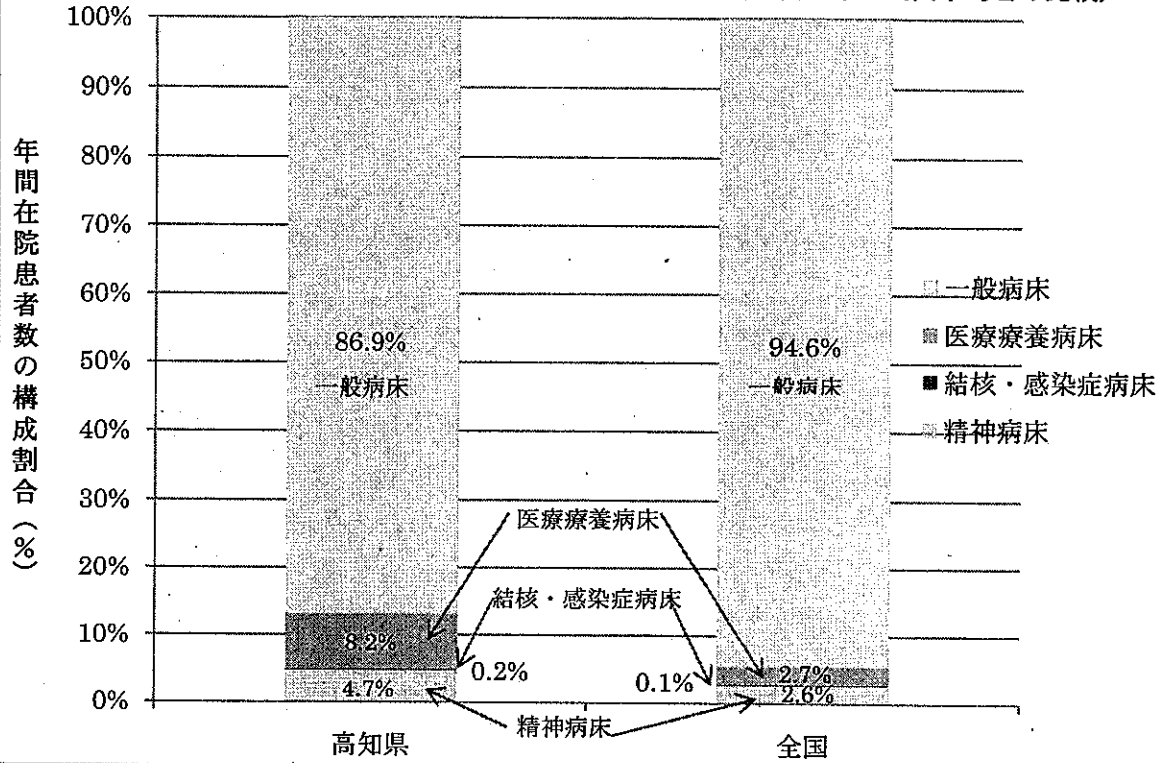
※「-」は病床はあるが、計上する数値がない場合。

※「人口10万対」日本の総人口127,692千人、高知県773千人(平成20年10月1日現在)で計算

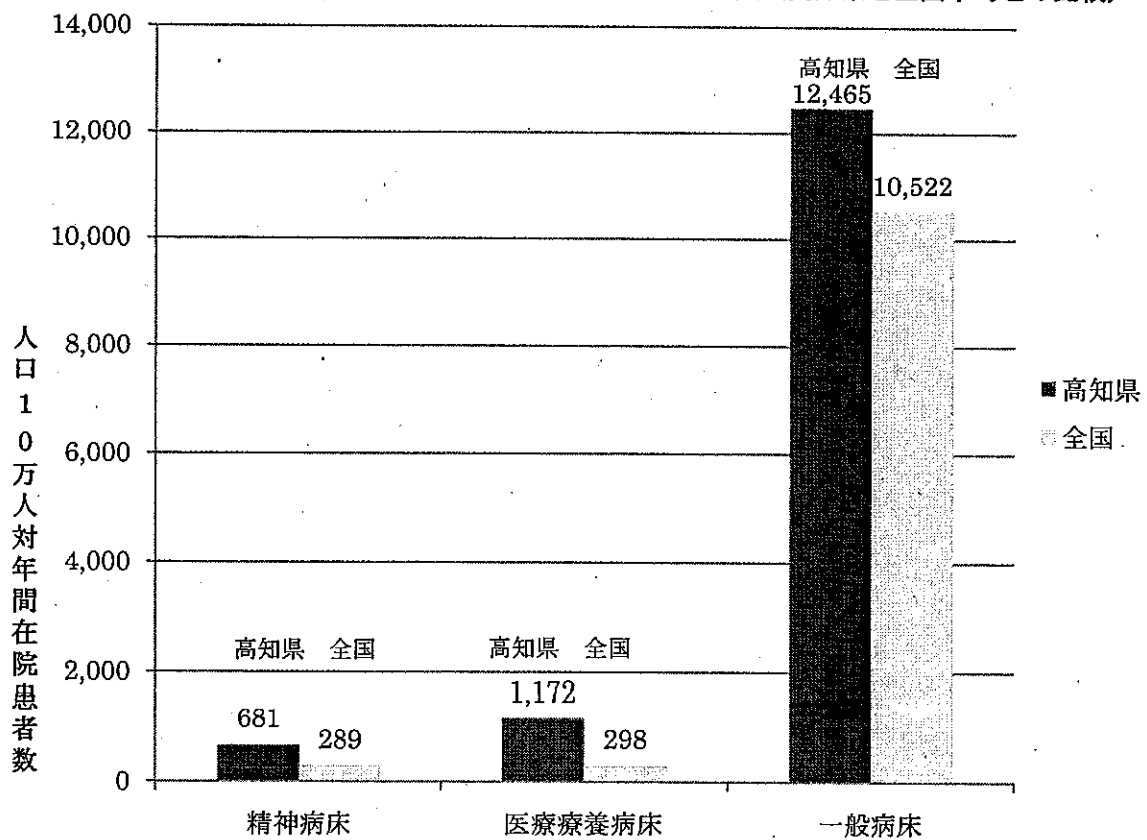
※「年間在院患者数」とは、平均在院日数の算出式の中の「1/2×(年間新入患者数+年間退院患者数)」を指す

(平均在院日数の算出式)	平均在院日数=	年間在院患者延数							
		1/2×(年間新入患者数+年間退院患者数)							

(図①-1) 平成20年度 病床別 年間在院患者数の構成割合 (高知県と全国平均との比較)



(図①-2) 平成20年度 病床別の人口10万人対年間在院患者数 (高知県と全国平均との比較)



【②平均在院日数の推移（平成18年度～平成20年度）の分析に関するデータ】

(表②-1) 平均在院日数の変化に対する各要素の寄与について(平成18年度～平成20年度)

(単位:日数) 平均在院日数の変化 (H18→H20) (a)	寄与(単位:日数)				
	病床別の患者数 の変化 (b)	病床別の平均在院日数の変化 (c)			
		一般	医療 療養	精神	結核・ 感染症
-0.3	-1.0	1.0	-0.5	0.2	0.0

【計算式】 (国提供のデータ)

○「病床別の患者数の変化(b)」=(各病床毎に算出した「①×③」の総和)-平成18年度の平均在院日数
 ○「病床別の平均在院日数の変化(c)」=③×(②-①)

①:平成18年度の各病床毎の平均在院日数
 ②:平成20年度の各病床毎の平均在院日数
 ③:平成20年度の各病床毎の「年間在院患者数(※)」の構成割合

※「年間在院患者数」=在院患者延べ数÷{(年間新規入院患者数+年間退院患者数)÷2}

(表②-2) 病床毎の平均在院日数の推移(平成18～20年度)

	平均在院日数の推移			平均在院日数の増減		
	平成18年度①	平成19年度	平成20年度②	H18→H19	H19→H20	H18→H20
総数(介護を除く)	46.4	46.2	46.1	▲0.2	▲0.1	▲0.3
精神病床	227.4	227.0	231.5	▲0.4	4.5	4.1
結核・感染症病床	49.4	42.8	49.3	▲6.6	6.5	▲0.1
・感染症病床	4.0	—	—	—	—	—
・結核病床	49.6	42.8	49.3	▲6.8	6.5	▲0.3
医療療養病床	183.0	176.4	176.3	▲6.6	▲0.1	▲6.7
一般病床	22.6	23.6	23.7	1.0	0.1	1.1

(表②-3) 年間在院患者数の構成割合の推移(平成18～20年度)

	年間在院患者数の推移			年間在院患者数の構成割合の増減		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度③	H18→H19	H19→H20	H18→H20
総数(介護を除く)	100.0%	100.0%	100.0%			
精神病床	4.9%	4.9%	4.7%	0.0%	-0.2%	-0.2%
結核・感染症病床	0.3%	0.3%	0.2%	0.0%	-0.1%	-0.1%
医療療養病床	8.5%	8.2%	8.2%	-0.3%	0.0%	-0.3%
一般病床	86.2%	86.5%	86.9%	0.3%	0.4%	0.7%

(表②-4) 10万人対年間在院患者数の推移(平成18～20年度)

	10万人対年間在院患者数の推移			10万人対年間在院患者数の増減		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	H18→H19	H19→H20	H18→H20
総数(介護を除く)	14,053	14,099	14,348	46	249	295
精神病床	684	695	681	11	▲14	▲3
結核・感染症病床	46	43	30	▲3	▲13	▲16
医療療養病床	1,198	1,160	1,172	▲38	12	▲26
一般病床	12,115	12,201	12,465	86	264	350

(表②-5) 各病床数の推移(平成18～20年6月末)

	各病床数の推移			病床数の増減		
	平成18年6月末	平成19年6月末	平成20年6月末	H18→H19	H19→H20	H18→H20
総数	19,405	19,227	19,207	▲178	▲20	▲198
精神病床	3,878	3,853	3,852	▲25	▲1	▲26
結核・感染症病床	223	223	223	0	0	0
一般病床	7,290	7,755	7,812	465	57	522
療養病床	8,014	7,396	7,320	▲618	▲76	▲694
・医療療養病床	5,130	4,690	4,781	▲440	91	▲349
・介護療養病床	2,884	2,706	2,539	▲178	▲167	▲345

(出典:病院報告)

【③ 医療機関の機能分化と連携、地域ケア体制づくりの推進の状況の分析に
 関するデータ】

(※データは国提供のデータ)

(表③-1) 地域連携クリティカルパスの事例数、参加医療機関(平成22年6月時点)

	高知県			全国		
	脳卒中	大腿骨	その他	脳卒中	大腿骨	その他
事例数	6	4	19	937		768
参加医療機関	54	23	208	10,889		

※「事例数」とは
 ・「脳卒中」及び「大腿骨頭部骨折」に関しては、診療報酬の算定要件として四国厚生支局に届け出のあった「管理病院数」
 ・「その他」は、がん治療連携計画策定病院の数であり、がんの疾病毎にカウントする。

※「参加医療機関数」とは、それぞれのパスに参加している医療機関の延べ参加数。

(表③-2) 診療報酬の算定状況(平成21年度)

	高知県	全国
65歳以上の人口(全国比%)	206,375人	0.8%
人口(全国比%)	796,292人	0.6%
地域連携診療計画管理料	1,066	2.5%
地域連携診療計画退院時指導料	732	2.6%
回復期リハビリテーション病棟入院料	14,193	2.0%
亜急性期入院医療管理料	4,499	1.8%
退院時共同指導料	12	0.1%
在宅時医学総合管理料	10,097	0.8%

※人口は平成17年度国勢調査
 ※平成21年4月診療分～平成22年3月診療分・電子請求分のみ実施件数【医科+DPC】
 ※各項目の「%」は、各項目の全国の合計数に占めるそれぞれの県の件数の割合を示したもの。

(表③-3) 在宅療養支援診療所・訪問看護ステーション(平成20年)

	高知県	全国
65歳以上の人口(全国比%)	206,375人	0.8%
人口(全国比%)	796,292人	0.6%
一般診療所総数	574	0.6%
在宅療養支援診療所	40	0.4%
在宅療養支援診療所／一般診療所総数	7.0%	11.4%
訪問看護ステーション総数	47	0.9%

※各項目(但し、「在宅療養支援診療所／一般診療所総数」の項目は除く)の「%」は、各項目の全国の合計数に占めるそれぞれの県の件数の割合を示したもの。
 ※数値は平成20年10月1日、人口は平成17年国勢調査

(表③-4) 受け皿施設の整備状況

	高知県	全国
65歳以上の人口(全国比%)	206,375人	0.8%
人口(全国比%)	796,292人	0.6%
介護老人福祉施設の定員	3,418	0.8%
介護老人保健施設の定員	2,106	0.7%
介護療養型医療施設の病床数	2,463	2.5%
特定施設入居者生活介護事業所数		
(特定施設入居者生活介護)	17	0.6%
(介護予防特定施設入居者生活介護)	15	0.5%
(地域密着型特定施設入居者生活介護)	1	1.1%
認知症対応型共同生活介護事業所数		
(認知症対応型共同生活介護)	121	1.3%
(介護予防認知症対応型共同生活介護)	119	1.3%
小規模多機能型居宅介護事業所数		
(小規模多機能型居宅介護)	13	0.8%
(介護予防小規模多機能型居宅介護)	9	0.7%

※平成20年介護サービス施設・事業所調査(平成20年10月1日)
 ※各項目の「%」は、各項目の全国の合計数に占めるそれぞれの県の件数の割合を示したもの。
 ※「各施設」について
 「特定施設」・・・有料老人ホーム、養護老人ホーム、経費老人ホーム、適合高齢者専用賃貸。
 「認知症対応型共同生活介護」・・・認知症の高齢者が利用するグループホームのこと。
 「小規模多機能型居宅介護」・・・通所を中心に、居宅サービス(訪問看護、訪問リハ等)、短期間の宿泊が利用できる。

(表③-5) DPC対象病院、DPC算定病床数(平成21年12月時点)

	高知県		全国
人口(全国比%)	796,292人	0.6%	127,767,994人
DPC病院数	13	1.0%	1,281
DPC算定病床数	2,948	0.7%	433,246

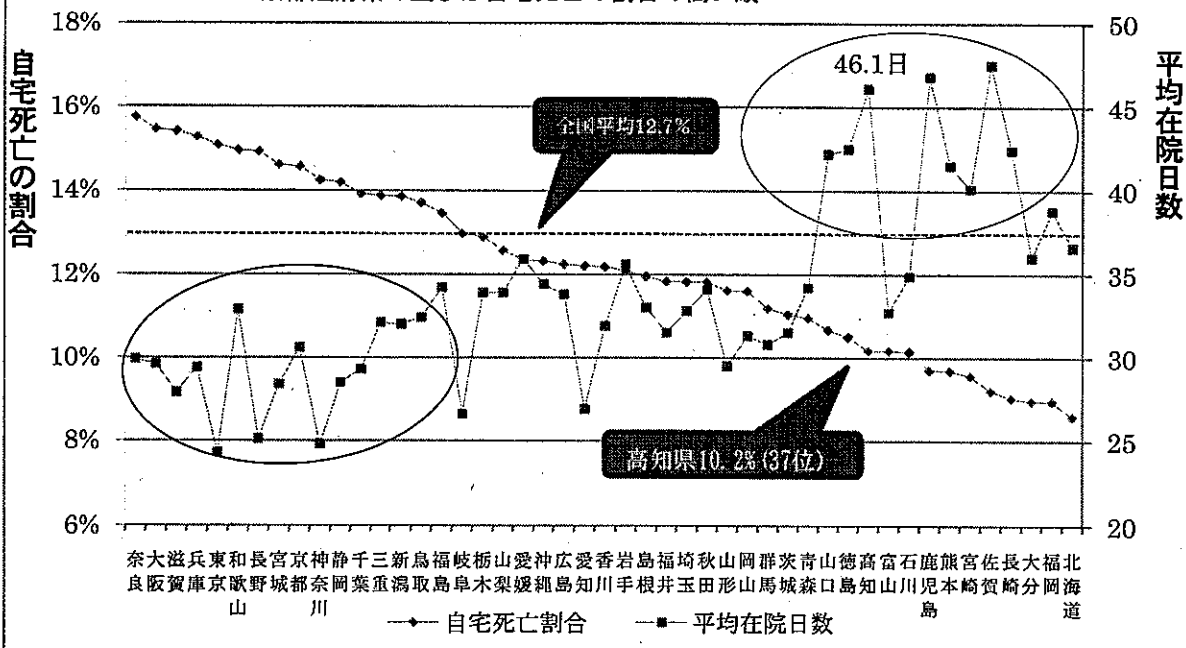
※各項目の「%」は、各項目の全国の合計数に占めるそれぞれの県の件数の割合を示したものを。
 ※出典:厚生労働省調べ

(表③-6) 自宅死亡者数(平成20年)

	高知県	全国
死亡者の総数	9,452	1,142,407
自宅死亡者数	962	144,771
(自宅/総数)	10.2%	12.7%

(図③-1) 自宅死亡の割合と平均在院日数との相関関係(平成20年度)

※都道府県の並びは自宅死亡の割合の高い順



二 療養病床の再編成

1. 療養病床数の状況について

○平成18年度末から平成20年度末の間、療養病床は、順次減少している。

平成18年度末 平成19年度末 平成20年度末 平成21年度末 総減少数
 7,542床→(▲120)→7,422床→(▲182)→7,240床→(▲33)→7,207床 ▲335床

○療養病床の内訳の推移

・療養病床は、全体としては、減少している。そのうち、「介護療養病床」は順次減少しているものの、「医療療養病床」は、介護療養病床からの転換、回復期リハビリテーション病棟病床の増加などにより、増減をしている状況にある。

平成18年度末 平成19年度末 平成20年度末 平成21年度末 総増減数
 医療療養病床 4,689床→(+91)→4,780床→(▲73)→4,707床→(+39)→4,746床 +57床
 (うち回復期リハ 584床→(+163)→747床→(▲26)→721床→(▲34)→687床 +103床)
 介護療養病床 2,853床→(▲211)→2,642床→(▲109)→2,533床→(▲72)→2,461床 ▲392床

(表10) 療養病床数の推移 (平成18年度末～平成21年度末)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
医療療養病床	4,689	4,780	4,707	4,746
医療療養病床 (回復期リハを除く)	4,105	4,033	3,986	4,059
回復期リハビリテーション 病棟病床	584	747	721	687
介護療養病床	2,853	2,642	2,533	2,461
療養病床数の合計	7,542	7,422	7,240	7,207
療養病床数(回復期リハを除く) の合計	6,958	6,675	6,519	6,520

(表11) 療養病床数の増減 (平成18年度末～平成21年度末)

	H18末→H19末	H19末→H20末	H20末→H21末	H18末→H21末
医療療養病床	91	▲73	39	57
医療療養病床(回復期リハを除く)	▲72	▲47	73	▲46
回復期リハビリテーション 病棟病床	163	▲26	▲34	103
介護療養病床	▲211	▲109	▲72	▲392
療養病床数の合計	▲120	▲182	▲33	▲335
療養病床数(回復期リハを除く) の合計	▲283	▲156	1	▲438

(参考) 全国の療養病床数の推移 (平成18年6月末～平成21年6月末)

	H18.6月末	H19.6月末	H20.6月末	H18.6末→H2.6末
医療療養病床	245,884	239,085	244,310	▲1,574
介護療養病床	110,985	105,118	96,236	▲14,749
療養病床数の合計	356,869	344,203	340,546	▲16,323

(出典: 病院報告)

第四章 今後の取り組み

第一 特定健診・特定保健指導に関する取り組み

特定健診及び特定保健指導は、制度の実施から2年しか経過しておらず、実施体制の整備が順次、進んでいるところであることから、計画の見直しは行わないこととし、今後は、第三章第一の一「2 特定健診の実施率に関する分析」及び二「2 特定保健指導の実施率に関する分析」も踏まえて、次のような取り組みを進めていく。

(1) 各保険者

各保険者は、他県を含む他の保険者の取り組み例を参考にしながら、保険者の規模や実情に見合った取り組みを行う。

- ①制度の周知や健康意識の変容のための広報・啓発
- ②特定健診の未受診者対策
 - ・住民組織と連携した声かけによる受診勧奨や、保健師などの訪問による受診勧奨などの工夫
 - ・被用者保険においては被扶養者への受診勧奨の徹底
 - ・かかりつけ医と連携した患者への受診勧奨
 - ・休日や早朝・夜間の実施による時間的利便性の向上（主に40,50歳代の勤労世代対策）
 - ・がん検診など他の検診との同時実施による利便性の向上
- ③特定保健指導の未利用者対策
 - ・魅力的な特定保健指導とするためのプログラムの改善
 - ・継続的保健指導を行うための時間的、場所的利便性の向上
- ④特定保健指導の体制整備
 - ・外部委託の効果的な活用など、特定健診の実施率向上に伴う特定保健指導の対象者の増加に対応できる効率的な実施体制の整備
 - ・特定保健指導の実施者の技術の向上

(2) 県

県は、関係機関等と協議・連携しながら、引き続き、各保険者の実施率の向上に向けて、次のような支援をしていく。

- ①県民への広報・啓発
 - ・特定健診・特定保健指導の意義や重要性について、県広報紙、テレビ、ラジオ、新聞等を活用して、広く県民に周知を図る。
- ②保険者、市町村への情報提供
 - ・最新情報の提供や研修会等に関する周知、アンケート結果のフィードバック等
- ③特定健診・特定保健指導の円滑な実施体制の整備の支援

- ・集合契約に係る関係機関との連携及び説明会等の実施
- ・国の国保保健事業の活用促進
- ・県単独補助事業として市町村国保を対象とした特定健診の利便性向上及び受診勧奨など受診促進事業のほか、平成 23 年度からは受診勧奨などを担う地域の健康づくり団体の育成支援事業の実施

④特定健診・特定保健指導事業に係る人材育成

- ・健診・保健指導事業の企画立案・実施・評価に関する研修会の開催
- ・研修等の講師の確保
- ・研修を行う団体間の調整
- ・市町村で実施する研修等の支援

⑤特定健診・特定保健指導事業の評価

- ・高知県健康づくり推進協議会特定健診・特定保健指導事業評価専門部会による特定健診・特定保健指導の評価、検討

(3) 保険者協議会

保険者協議会を構成する各保険者が連携・協力し、平成 20 年度以降の特定健診・特定保健指導に関するデータの蓄積を図り、実施率の向上に向けた取り組み事例などの分析・評価及び各保険者への情報提供を行う。

第二 平均在院日数の短縮に向けた取り組み

平均在院日数の短縮については、現在国において、療養病床の再編成に関し、法改正を含めた取り扱いが検討されているところであるので、国から新たな方針が示されるまでは、計画の見直しは行わないこととし、引き続き県は、医療機関が自主的に行う療養病床の転換を円滑に進めるための取り組みを行いつつ、次のとおり、医療機関の機能分化や連携、地域ケア体制づくりの推進（在宅医療の充実等）の取り組みを進めていく。

(1) 在宅医療の充実

- ・在宅医療を推進するうえで中心的な役割が期待される在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションの充実に向けて、24 時間体制での往診や訪問看護等を提供する体制を推進する。

(2) 医療と介護の連携の強化

- ・退院後の在宅生活を本人も家族も安心してスタートできるように、病院と診療所の連携、医療と介護の連携が促進されるよう、関係機関の取り組みを支援する。

(3) 医療機関の機能分化と連携

- ・患者が切れ目なく適切に医療を受けることができるよう、地域連携クリティカルパスを活用し、医療機関相互の一層の連携を推進する。
- ・また、連携を図るために、急性期からの転院先として、効率的で密度の高い医療を提供し、在宅復帰支援機能を有する「回復期リハビリテーション病棟」や「亜急性期病棟」など医療機関の機能分化も図る。

(資料1)

都道府県別の特定健康診査の実施率(平成20年度)

都道府県	健康診査対象者数(推計値)	特定健康診査受診者数	特定健康診査受診率(%)	順位
1 北海道	2,290,088	665,086	29.0%	45
2 青森県	592,466	198,562	33.5%	38
3 岩手県	572,718	214,112	37.4%	22
4 宮城県	939,710	449,233	47.8%	2
5 秋田県	489,255	172,566	35.3%	29
6 山形県	495,047	222,196	44.9%	5
7 福島県	843,299	338,192	40.1%	13
8 茨城県	1,246,623	457,002	36.7%	24
9 栃木県	834,547	280,226	33.6%	37
10 群馬県	831,460	338,017	40.7%	9
11 埼玉県	3,008,480	1,130,099	37.6%	20
12 千葉県	2,599,052	1,013,067	39.0%	16
13 東京都	5,112,290	2,703,738	52.9%	1
14 神奈川県	3,647,889	1,344,861	36.9%	23
15 新潟県	998,834	453,233	45.4%	4
16 富山県	454,636	211,554	46.5%	3
17 石川県	464,834	178,051	38.3%	19
18 福井県	324,230	114,417	35.3%	28
19 山梨県	354,444	143,142	40.4%	11
20 長野県	876,105	367,853	42.0%	7
21 岐阜県	856,908	334,326	39.0%	15
22 静岡県	1,587,960	609,232	38.4%	18
23 愛知県	2,924,500	1,175,179	40.2%	12
24 三重県	769,838	297,014	38.6%	17
25 滋賀県	539,214	211,512	39.2%	14
26 京都府	1,029,872	386,306	37.5%	21
27 大阪府	3,513,181	1,196,464	34.1%	34
28 兵庫県	2,273,863	803,162	35.3%	27
29 奈良県	591,117	179,839	30.4%	44
30 和歌山県	427,778	117,352	27.4%	47
31 鳥取県	237,419	75,497	31.8%	43
32 島根県	295,565	127,153	43.0%	6
33 岡山県	766,481	267,136	34.9%	31
34 広島県	1,141,232	377,219	33.1%	39
35 山口県	613,240	197,979	32.3%	42
36 徳島県	326,469	117,347	35.9%	26
37 香川県	405,846	167,720	41.3%	8
38 愛媛県	598,306	196,356	32.8%	41
39 高知県	310,501	105,132	33.9%	36
40 福岡県	1,958,849	665,770	34.0%	35
41 佐賀県	339,359	118,580	34.9%	30
42 長崎県	592,435	202,111	34.1%	33
43 熊本県	729,801	263,863	36.2%	25
44 大分県	484,655	196,705	40.6%	10
45 宮崎県	462,035	152,178	32.9%	40
46 鹿児島県	684,506	198,319	29.0%	46
47 沖縄県	482,983	166,550	34.5%	32
全国	51,919,920	19,901,208	38.3%	

(出典:国提供のデータ)

(資料2)

都道府県別の市町村国保の実施状況(平成20年度)

	特定健診			特定保健指導			動機付支援		積極的支援	
	対象者	受診率		受診率		対象者	終了率	対象者	終了率	
		(%)	順位	(%)	順位					
北海道	979,698	20.8%	45	18.1%	24	23,537	19.4%	9,168	14.9%	
青森県	314,846	26.0%	34	18.6%	20	7,987	22.3%	3,627	10.4%	
岩手県	265,961	37.4%	8	13.5%	32	13,563	14.2%	5,314	11.5%	
宮城県	400,856	47.6%	1	11.6%	36	25,047	12.8%	12,411	9.3%	
秋田県	215,995	32.9%	18	11.8%	34	8,501	14.0%	3,970	7.2%	
山形県	214,125	40.2%	4	22.5%	13	9,234	26.0%	4,545	15.4%	
福島県	370,778	36.3%	10	14.8%	28	14,192	16.4%	5,857	11.0%	
茨城県	570,949	30.7%	24	17.8%	26	22,377	21.0%	10,646	11.1%	
栃木県	375,919	26.6%	33	20.3%	17	10,955	22.3%	4,545	15.5%	
群馬県	385,622	37.7%	7	11.8%	34	15,509	12.4%	6,354	10.4%	
埼玉県	1,274,026	31.8%	21	9.3%	39	46,581	9.9%	15,073	7.3%	
千葉県	1,139,428	35.6%	12	13.8%	30	45,295	16.0%	17,188	8.1%	
東京都	2,237,919	41.6%	2	8.1%	44	89,905	9.5%	39,307	5.1%	
神奈川県	1,486,149	25.0%	35	6.3%	46	39,588	7.4%	12,385	2.7%	
新潟県	417,336	38.8%	5	21.3%	15	16,424	24.0%	6,819	14.8%	
富山県	171,448	41.2%	3	17.9%	25	7,959	19.3%	2,512	13.3%	
石川県	188,940	32.2%	20	25.7%	10	5,917	28.3%	1,991	17.9%	
福井県	123,703	24.7%	38	18.5%	22	3,539	20.1%	1,312	14.3%	
山梨県	165,234	34.8%	15	34.6%	2	4,823	46.3%	2,788	14.3%	
長野県	374,451	38.5%	6	27.3%	8	14,958	28.3%	5,588	24.4%	
岐阜県	376,480	35.1%	14	29.5%	5	14,149	31.9%	5,094	22.8%	
静岡県	692,994	28.3%	26	18.6%	20	19,624	20.8%	6,979	12.6%	
愛知県	1,192,693	33.8%	17	9.2%	41	44,583	10.3%	15,429	5.7%	
三重県	321,588	31.2%	23	8.8%	42	11,112	10.3%	3,197	3.7%	
滋賀県	205,565	34.7%	16	13.7%	31	7,816	14.7%	2,311	10.5%	
京都府	416,955	26.7%	32	8.5%	43	11,600	9.7%	3,879	4.9%	
大阪府	1,613,706	24.8%	37	6.3%	46	42,369	7.2%	14,724	3.7%	
兵庫県	947,912	30.5%	25	9.5%	38	31,999	10.0%	10,171	8.1%	
奈良県	245,558	24.0%	39	10.5%	37	6,756	10.7%	2,048	9.9%	
和歌山県	212,697	17.3%	47	20.6%	16	3,882	22.7%	1,694	15.9%	
鳥取県	103,221	23.4%	42	15.1%	27	2,659	16.5%	794	10.3%	
島根県	124,582	36.3%	10	9.3%	39	4,426	10.4%	1,190	5.0%	
岡山県	320,787	25.0%	35	7.4%	45	10,355	7.6%	2,782	6.5%	
広島県	463,486	17.6%	46	18.2%	23	10,513	20.9%	3,068	8.9%	
山口県	266,734	21.3%	44	14.0%	29	5,706	14.9%	1,505	10.9%	
徳島県	128,220	31.6%	22	38.3%	1	4,531	41.3%	1,623	30.2%	
香川県	168,439	36.7%	9	12.1%	33	7,717	12.9%	2,510	9.8%	
愛媛県	273,643	23.3%	43	31.3%	3	7,813	35.8%	3,037	20.0%	
高知県	152,829	23.7%	40	22.8%	12	4,750	26.1%	2,036	14.9%	
福岡県	823,831	23.7%	40	26.9%	9	23,473	29.8%	7,872	18.2%	
佐賀県	149,814	32.6%	19	20.2%	18	5,779	20.2%	2,165	20.4%	
長崎県	289,916	28.3%	26	27.7%	7	10,256	32.7%	3,750	14.2%	
熊本県	354,336	27.7%	29	30.4%	4	11,378	35.3%	5,389	20.0%	
大分県	213,825	35.5%	13	22.1%	14	10,011	23.5%	3,331	18.1%	
宮崎県	231,356	26.9%	31	24.9%	11	7,965	29.8%	2,954	11.7%	
鹿児島県	323,412	27.9%	28	20.1%	19	11,026	22.6%	3,666	12.8%	
沖縄県	262,212	27.4%	30	28.3%	6	10,363	33.5%	5,117	17.9%	
全 国	22,550,174	30.8%		14.8%		768,502	16.4%	289,715	10.3%	

(出典:平成21年9月時点の法定報告速報値)

(資料3)

市町村国保の性別・年齢階層別の特定健康診査の実施率(平成20年度)

年齢	性別	対象者数	受診者数	受診率
40～44歳	男性	4,674	529	11.3%
	女性	4,004	574	14.3%
	合計	8,678	1,103	12.7%
45～49歳	男性	5,454	665	12.2%
	女性	4,414	689	15.6%
	合計	9,868	1,354	13.7%
50～54歳	男性	6,871	934	13.6%
	女性	5,915	1,162	19.6%
	合計	12,786	2,096	16.4%
55～59歳	男性	10,667	1,573	14.7%
	女性	10,281	2,383	23.2%
	合計	20,948	3,956	18.9%
60～64歳	男性	13,626	2,602	19.1%
	女性	16,471	4,617	28.0%
	合計	30,097	7,219	24.0%
65～69歳	男性	15,945	3,952	24.8%
	女性	19,529	6,327	32.4%
	合計	35,474	10,279	29.0%
70～74歳	男性	15,302	4,056	26.5%
	女性	19,676	6,164	31.3%
	合計	34,978	10,220	29.2%
合計数		152,829	36,227	23.7%

(出典:法定報告)

市町村国保の特定健康診査・特定保健指導対象者数等(平成20年度)

保険者名称	特定健康診査						特定保健指導(積極的支援)			特定保健指導(動機付け支援)		
	対象者数		受診者数	評価 対象者数	受診率		対象者数	利用者数	終了者数	対象者数	利用者数	終了者数
	割合	降順										
高知市	54,515	35.7%	8,756	8,927	16.1	33	438	10	6	1,241	73	70
室戸市	4,511	3.0%	1,062	1,062	23.5	22	76	2	2	163	55	55
安芸市	5,335	3.5%	1,715	1,715	32.1	15	155	12	11	219	28	28
南国市	8,872	5.8%	1,845	1,845	20.8	27	116	39	25	252	73	67
土佐市	6,534	4.3%	1,423	1,423	21.8	26	102	38	24	176	113	97
須崎市	5,532	3.6%	956	956	17.3	31	54	39	20	117	82	67
四万十市	7,856	5.1%	2,281	2,281	29.0	16	126	28	22	268	68	36
土佐清水市	4,731	3.1%	597	597	12.6	34	32	25	15	93	64	47
宿毛市	5,754	3.8%	1,316	1,316	22.9	23	94	8	8	190	96	96
東洋町	981	0.6%	200	200	20.4	28	12	3	0	19	6	0
奈半利町	885	0.6%	169	169	19.1	29	23	22	8	23	21	14
田野町	750	0.5%	172	172	22.9	23	14	14	0	33	33	21
安田町	909	0.6%	168	168	18.5	30	10	3	3	27	6	6
北川村	367	0.2%	98	98	26.7	18	6	6	5	8	8	7
馬路村	231	0.2%	108	108	46.8	4	5	0	0	9	0	0
芸西村	1,141	0.7%	285	297	25.0	21	25	17	13	38	19	19
香美市	6,170	4.0%	2,225	2,233	36.1	10	112	17	7	285	79	62
香南市	6,980	4.6%	2,539	2,539	36.4	8	151	64	35	309	133	126
大川村	94	0.1%	49	49	52.1	2	2	2	0	5	4	0
土佐町	985	0.6%	350	350	35.5	11	14	3	3	53	14	14
本山町	831	0.5%	377	377	45.4	5	18	0	0	51	4	4
大豊町	1,213	0.8%	333	333	27.5	17	9	5	5	44	23	23
いの町	5,089	3.3%	1,720	1,722	33.8	14	61	29	21	213	102	92
仁淀川町	1,763	1.2%	640	640	36.3	9	20	11	8	92	6	5
佐川町	2,889	1.9%	733	733	25.4	20	37	9	5	76	29	28
越知町	1,531	1.0%	721	721	47.1	3	35	19	15	83	62	62
中土佐町	1,923	1.3%	796	797	41.4	6	44	15	7	90	55	38
四万十町	5,183	3.4%	1,360	1,360	26.2	19	77	66	22	163	145	121
日高村	1,120	0.7%	383	386	34.2	13	27	10	6	48	23	21
津野町	1,578	1.0%	620	620	39.3	7	31	0	0	77	0	0
梶原町	917	0.6%	653	653	71.2	1	24	1	1	94	3	3
黒潮町	3,339	2.2%	1,173	1,173	35.1	12	61	5	4	140	13	9
大月町	1,842	1.2%	299	299	16.2	32	17	13	0	36	34	0
三原村	478	0.3%	105	105	22.0	25	8	2	2	15	4	3
合計	152,829	100.0%	36,227	36,424	23.7		2,036	537	303	4,750	1,478	1,241

(出典：法定報告)

都道府県別の特定保健指導の実施率(平成20年度)

都道府県	特定保健指導の積極的支援の対象者数 (a)	特定保健指導の積極的支援の終了者数 (b)	特定保健指導の積極的支援の実施率(%) (b/a)	特定保健指導の動機づけ支援の対象者数 (c)	特定保健指導の動機づけ支援の終了者数 (d)	特定保健指導の動機づけ支援の実施率(%) (d/c)	特定保健指導の対象者数 (e=a+c)	特定保健指導の終了者数 (f=b+d)	特定保健指導の実施率(%) (f/e)	順位
1 北海道	80,318	2,591	3.2%	63,118	6,813	10.8%	143,436	9,404	6.6%	39
2 青森県	21,026	1,182	5.6%	16,097	2,469	15.3%	37,123	3,651	9.8%	19
3 岩手県	24,850	2,428	9.8%	27,158	2,657	9.8%	52,008	5,085	9.8%	20
4 宮城県	51,270	2,815	5.5%	45,258	4,811	10.6%	96,528	7,626	7.9%	30
5 秋田県	18,849	956	5.1%	14,849	1,582	10.7%	33,698	2,538	7.5%	33
6 山形県	21,858	1,432	6.6%	19,330	3,218	16.6%	41,188	4,650	11.3%	14
7 福島県	35,586	2,352	6.6%	30,789	3,904	12.7%	66,375	6,256	9.4%	23
8 茨城県	51,659	2,397	4.6%	46,392	5,814	12.5%	98,051	8,211	8.4%	28
9 栃木県	30,976	1,676	5.4%	24,589	3,527	14.3%	55,565	5,203	9.4%	24
10 群馬県	33,859	1,614	4.8%	31,251	2,622	8.4%	65,110	4,236	6.5%	40
11 埼玉県	115,265	5,050	4.4%	109,267	7,823	7.2%	224,532	12,873	5.7%	43
12 千葉県	99,947	4,998	5.0%	93,646	10,279	11.0%	193,593	15,277	7.9%	31
13 東京都	296,491	11,708	3.9%	242,583	15,928	6.6%	539,074	27,636	5.1%	45
14 神奈川県	159,058	5,341	3.4%	128,371	7,985	6.2%	287,429	13,326	4.6%	46
15 新潟県	40,516	2,317	5.7%	33,198	5,265	15.9%	73,714	7,582	10.3%	17
16 富山県	28,459	1,914	6.7%	17,895	2,760	15.4%	46,354	4,674	10.1%	18
17 石川県	18,373	1,440	7.8%	14,575	2,493	17.1%	32,948	3,933	11.9%	11
18 福井県	12,784	1,083	8.5%	11,566	1,215	10.5%	24,350	2,298	9.4%	22
19 山梨県	13,747	776	5.6%	11,151	2,579	23.1%	24,898	3,355	13.5%	3
20 長野県	42,227	2,747	6.5%	31,229	5,922	19.0%	73,456	8,669	11.8%	12
21 岐阜県	30,314	2,361	7.8%	28,717	5,750	20.0%	59,031	8,111	13.7%	1
22 静岡県	62,838	3,756	6.0%	50,029	7,001	14.0%	112,867	10,757	9.5%	21
23 愛知県	125,888	6,059	4.8%	108,895	7,961	7.3%	234,783	14,020	6.0%	41
24 三重県	29,150	1,847	6.3%	25,745	2,131	8.3%	54,895	3,978	7.2%	36
25 滋賀県	18,514	1,059	5.7%	18,284	1,769	9.7%	36,798	2,828	7.7%	32
26 京都府	38,362	1,647	4.3%	32,915	3,294	10.0%	71,277	4,941	6.9%	37
27 大阪府	119,792	4,141	3.5%	88,738	7,336	8.3%	208,530	11,477	5.5%	44
28 兵庫県	82,182	3,884	4.7%	72,244	9,072	12.6%	154,426	12,956	8.4%	27
29 奈良県	17,114	872	5.1%	15,756	1,332	8.5%	32,870	2,204	6.7%	38
30 和歌山県	13,333	551	4.1%	10,040	1,317	13.1%	23,373	1,868	8.0%	29
31 鳥取県	7,981	295	3.7%	5,617	700	12.5%	13,598	995	7.3%	35
32 島根県	12,457	183	1.5%	10,307	776	7.5%	22,764	959	4.2%	47
33 岡山県	29,623	1,205	4.1%	25,594	1,995	7.8%	55,217	3,200	5.8%	42
34 広島県	46,421	2,649	5.7%	32,818	4,176	12.7%	79,239	6,825	8.6%	26
35 山口県	21,734	1,108	5.1%	16,280	1,712	10.5%	38,014	2,820	7.4%	34
36 徳島県	14,815	932	6.3%	11,671	2,351	20.1%	26,486	3,283	12.4%	6
37 香川県	18,532	1,622	8.8%	16,774	2,435	14.5%	35,306	4,057	11.5%	13
38 愛媛県	23,393	1,709	7.3%	18,463	3,658	19.8%	41,856	5,367	12.8%	4
39 高知県	12,064	723	6.0%	9,773	1,685	17.2%	21,837	2,408	11.0%	15
40 福岡県	76,537	3,580	4.7%	59,432	9,027	15.2%	135,969	12,607	9.3%	25
41 佐賀県	11,737	705	6.0%	10,797	2,344	21.7%	22,534	3,049	13.5%	2
42 長崎県	20,451	951	4.7%	20,637	4,028	19.5%	41,088	4,979	12.1%	8
43 熊本県	30,821	1,881	6.1%	23,786	5,029	21.1%	54,607	6,910	12.7%	5
44 大分県	20,770	1,058	5.1%	19,691	3,272	16.6%	40,461	4,330	10.7%	16
45 宮崎県	15,648	777	5.0%	14,901	2,881	19.3%	30,549	3,658	12.0%	9
46 鹿児島県	23,223	1,698	7.3%	18,541	3,446	18.6%	41,764	5,144	12.3%	7
47 沖縄県	22,418	1,095	4.9%	22,073	4,219	19.1%	44,491	5,314	11.9%	10
全国	2,143,230	105,164	4.9%	1,800,829	200,363	11.1%	3,944,059	305,527	7.7%	

(出典: 国の提供データ)

(資料6)

市町村国保の性別・年齢階層別の特定保健指導の実施率(平成20年度)

年齢	性別	動機付け支援対象者数	積極的支援対象者数	合計	動機付け支援修了者	積極的支援修了者	合計	受診率
40～44歳	男性	58	140	198	10	8	18	9.1%
	女性	53	32	85	13	8	21	24.7%
	合計	111	172	283	23	16	39	13.8%
45～49歳	男性	75	184	259	13	21	34	13.1%
	女性	64	45	109	15	6	21	19.3%
	合計	139	229	368	28	27	55	14.9%
50～54歳	男性	79	244	323	17	27	44	13.6%
	女性	99	73	172	22	18	40	23.3%
	合計	178	317	495	39	45	84	17.0%
55～59歳	男性	139	379	518	28	41	69	13.3%
	女性	186	159	345	40	31	71	20.6%
	合計	325	538	863	68	72	140	16.2%
60～64歳	男性	223	482	705	67	89	156	22.1%
	女性	326	298	624	95	54	149	23.9%
	合計	549	780	1,329	162	143	305	22.9%
65～69歳	男性	1,032	0	1,032	282	0	282	27.3%
	女性	831	0	831	213	0	213	25.6%
	合計	1,863	0	1,863	495	0	495	26.6%
70～74歳	男性	817	0	817	215	0	215	26.3%
	女性	768	0	768	211	0	211	27.5%
	合計	1,585	0	1,585	426	0	426	26.9%
合計	男性	2,423	1,429	2,353	632	186	637	21.2%
	女性	2,327	607	3,938	609	117	1,063	24.7%
	合計	4,750	2,036	6,291	1,241	303	1,700	22.8%

(出典:法定報告)

市町村国保の特定健診・特定保健指導の実施率（平成20年度）

市町村名	平成20年度特定健診				平成20年度対象者数				平成20年度終了者数				平成20年度実施率			
	特定健診対象者 (a)	特定健診受診者 (b)	受診率 (b/a)	降順	動機付け支援 (c)	積極的支援 (d)	合計 (e=otd)	出現率 (e/b)	動機付け支援 (f)	積極的支援 (g)	合計 (h=f+g)	動機付け支援 (f/c)	積極的支援 (g/d)	合計 (h/e)	降順	
																動機付け支援 (c)
高知市	54,515	8,756	16.1%	33	1,241	438	1,679	19.2%	70	6	76	5.6%	1.4%	4.5%	28	
室戸市	4,511	1,062	23.5%	22	163	76	239	22.5%	55	2	57	33.7%	2.6%	23.8%	20	
安芸市	5,335	1,715	32.1%	15	219	155	374	21.8%	28	11	39	12.8%	7.1%	10.4%	25	
南国市	8,872	1,845	20.8%	27	252	116	368	19.9%	67	25	92	26.6%	21.6%	25.0%	18	
土佐市	6,534	1,423	21.8%	26	176	102	278	19.5%	97	24	121	55.1%	23.5%	43.5%	10	
須崎市	5,532	996	17.3%	31	117	54	171	17.9%	67	20	87	57.3%	37.0%	50.9%	5	
宿毛市	5,754	1,316	22.9%	24	190	94	284	21.6%	96	8	104	50.5%	8.5%	36.6%	12	
土佐清水市	4,731	597	12.6%	34	93	32	125	20.9%	47	15	62	50.5%	46.9%	49.6%	7	
四万十市	7,856	2,281	29.0%	16	268	126	394	17.3%	36	22	58	13.4%	17.5%	14.7%	23	
香南市	6,980	2,539	36.4%	8	309	151	460	18.1%	126	35	161	40.8%	23.2%	35.0%	14	
香美市	6,170	2,225	36.1%	10	285	112	397	17.8%	62	7	69	21.8%	6.3%	17.4%	22	
東洋町	981	200	20.4%	28	19	12	31	15.5%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	30	
奈半利町	885	169	19.1%	29	23	23	46	27.2%	14	8	22	60.9%	34.8%	47.8%	8	
田野町	750	172	22.9%	23	33	14	47	27.3%	21	0	21	63.6%	0.0%	44.7%	9	
安田町	909	168	18.5%	30	27	10	37	22.0%	6	3	9	22.2%	30.0%	24.3%	19	
北川村	367	98	26.7%	18	8	6	14	14.3%	7	5	12	87.5%	83.3%	85.7%	1	
馬路村	231	108	46.8%	4	9	5	14	13.0%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	30	
芸西村	1,141	285	25.0%	21	38	25	63	22.1%	19	13	32	50.0%	52.0%	50.8%	6	
本山町	831	377	45.4%	5	51	18	69	18.3%	4	0	4	7.8%	0.0%	5.8%	27	
大豊町	1,213	333	27.5%	17	44	9	53	15.9%	23	5	28	52.3%	55.6%	52.8%	4	
土佐町	985	350	35.5%	11	53	14	67	19.1%	14	3	17	26.4%	21.4%	25.4%	17	
大川村	94	49	52.1%	2	5	2	7	14.3%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	30	
いの町	5,089	1,720	33.8%	14	213	61	274	15.9%	92	21	113	43.2%	34.4%	41.2%	11	
仁淀川町	1,763	640	36.3%	9	92	20	112	17.5%	5	8	13	5.4%	40.0%	11.6%	24	
中土佐町	1,923	796	41.4%	6	90	44	134	16.8%	38	7	45	42.2%	15.9%	33.6%	15	
佐川町	2,889	733	25.4%	20	76	37	113	15.4%	28	5	33	36.8%	13.5%	29.2%	16	
越知町	1,531	721	47.1%	3	83	35	118	16.4%	62	15	77	74.7%	42.9%	65.3%	2	
橋原町	917	653	71.2%	1	94	24	118	18.1%	3	1	4	3.2%	4.2%	3.4%	29	
日高村	1,120	383	34.2%	13	48	27	75	19.6%	21	6	27	43.8%	22.2%	36.0%	13	
津野町	1,578	620	39.3%	7	77	31	108	17.4%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	30	
四万十町	5,183	1,360	26.2%	19	163	77	240	17.6%	121	22	143	74.2%	28.6%	59.6%	3	
大月町	1,842	299	16.2%	32	36	17	53	17.7%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	30	
三原村	478	105	22.0%	25	15	8	23	21.9%	3	2	5	20.0%	25.0%	21.7%	21	
黒潮町	3,339	1,173	35.1%	12	140	61	201	17.1%	9	4	13	6.4%	6.6%	6.5%	26	
市町村小計	152,829	36,227	23.7%		4,750	2,036	6,786	18.7%	1,241	303	1,544	26.1%	14.9%	22.8%		

(出典：法定報告)

市町村国保の特定保健指導の実施率の推移(平成20, 21年度)

保険者名称	特定保健指導(積極的支援)						特定保健指導(動機付け支援)						特定保健指導(全体)							
	対象者数		終了者数		終了者の割合		対象者数		終了者数		終了者の割合		対象者数		終了者数		終了者の割合			
	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20		
	増減	H21-H20	増減	H21-H20	増減	H21-H20	増減	H21-H20	増減	H21-H20	増減	H21-H20	増減	H21-H20	増減	H21-H20	増減	H21-H20		
高知市	399	438	5	6	1.3%	1.4%	1,032	1,241	68	70	6.6%	5.6%	1,431	1,679	73	76	5.1%	4.5%	28	0.6%
室戸市	93	76	21	2	22.6%	2.6%	191	163	144	55	75.4%	33.7%	284	239	165	57	58.1%	23.8%	20	34.2%
安芸市	149	155	8	11	5.4%	7.1%	211	219	25	28	11.8%	12.8%	360	374	33	39	9.2%	10.4%	25	-1.3%
南国市	126	116	21	25	16.7%	21.6%	291	252	69	67	23.7%	26.6%	417	368	90	92	21.6%	25.0%	18	-3.4%
土佐市	140	102	40	24	28.6%	37.0%	217	176	97	97	44.7%	55.1%	357	278	137	121	38.4%	43.5%	10	-5.1%
須崎市	67	54	32	20	47.8%	37.0%	109	117	71	67	65.1%	57.3%	176	171	103	87	58.5%	50.9%	5	7.6%
土佐清水市	46	32	19	15	41.3%	46.9%	145	93	79	47	54.5%	50.5%	191	125	98	62	51.3%	49.6%	7	1.7%
宿毛市	102	94	19	8	18.6%	8.5%	193	190	31	96	16.1%	50.5%	295	284	50	104	16.9%	36.6%	12	-19.7%
四万十市	101	126	12	22	11.9%	17.5%	243	268	78	36	32.1%	13.4%	344	394	90	58	26.2%	14.7%	23	11.4%
香南市	134	151	13	35	9.7%	23.2%	280	309	39	126	13.9%	40.8%	414	460	52	161	12.6%	35.0%	14	-22.4%
香美市	97	112	15	7	15.5%	6.3%	247	285	56	62	22.7%	21.8%	344	397	71	69	20.6%	17.4%	22	3.3%
東洋町	7	12	0	0	0.0%	0.0%	23	19	0	0	0.0%	0.0%	30	31	0	0	0.0%	0.0%	30	0.0%
奈半利町	19	23	0	8	0.0%	34.8%	15	23	6	14	40.0%	60.9%	34	46	6	22	17.6%	47.9%	8	-30.2%
田野町	16	14	0	0	0.0%	0.0%	27	33	17	21	63.0%	63.6%	43	47	17	22	39.5%	44.7%	9	-5.1%
安田町	9	10	0	3	0.0%	30.0%	21	27	12	6	57.1%	22.2%	30	37	12	9	40.0%	24.3%	19	15.7%
北川村	4	6	0	5	0.0%	83.3%	5	8	5	7	100.0%	87.5%	9	14	5	12	55.6%	85.7%	1	-30.2%
馬路村	4	5	0	0	0.0%	0.0%	13	9	3	0	23.1%	0.0%	17	14	3	0	17.6%	0.0%	30	17.6%
芸西村	26	25	17	13	65.4%	52.0%	42	38	26	19	61.9%	50.0%	68	63	43	32	63.2%	50.8%	6	12.4%
大川村	0	2	0	0	0.0%	0.0%	6	5	1	0	16.7%	0.0%	6	7	1	0	16.7%	0.0%	30	16.7%
土佐町	17	14	4	3	23.5%	21.4%	33	53	10	14	30.3%	26.4%	50	67	14	17	28.0%	25.4%	17	2.6%
本山町	24	18	2	0	8.3%	0.0%	60	51	14	4	23.3%	7.8%	84	69	16	4	19.0%	5.8%	27	13.3%
大豊町	12	9	0	5	0.0%	55.6%	47	44	7	23	14.9%	52.3%	59	53	7	28	11.9%	52.8%	4	-41.0%
佐川町	39	37	6	5	15.4%	13.5%	83	76	16	28	19.3%	36.8%	122	113	22	33	18.0%	29.2%	16	-11.2%
越知町	43	35	18	15	41.9%	42.9%	74	83	53	62	71.6%	74.7%	117	118	71	77	60.7%	65.3%	2	-4.6%
中土佐町	43	44	10	7	23.3%	15.9%	95	90	41	38	43.2%	42.2%	138	134	51	45	37.0%	33.6%	15	3.4%
日高村	29	27	10	6	34.5%	22.2%	48	48	26	21	54.2%	43.8%	77	75	36	27	46.8%	36.0%	13	10.8%
榑原町	31	24	2	1	6.5%	4.2%	95	94	15	3	15.8%	3.2%	126	118	17	4	13.5%	3.4%	29	10.1%
大月町	21	17	3	0	14.3%	0.0%	35	36	7	0	20.0%	0.0%	56	53	10	0	17.9%	0.0%	30	17.9%
三原村	11	8	3	2	27.3%	25.0%	15	15	4	3	26.7%	20.0%	26	23	7	5	26.9%	21.7%	21	5.2%
いの町	64	61	6	21	9.4%	34.4%	194	213	61	92	31.4%	43.2%	258	274	67	113	26.0%	41.2%	11	-15.3%
津野町	40	31	0	0	0.0%	0.0%	79	77	0	0	0.0%	0.0%	119	108	0	0	0.0%	0.0%	30	0.0%
仁淀川町	31	20	9	8	29.0%	40.0%	71	92	7	5	9.9%	5.4%	102	112	16	13	15.7%	11.6%	24	4.1%
四万十町	72	77	5	22	6.9%	28.6%	172	163	59	121	34.3%	74.2%	244	240	64	143	26.2%	59.6%	3	-33.4%
黒潮町	68	61	3	4	4.4%	6.6%	142	140	12	9	8.5%	6.4%	210	201	15	13	7.1%	6.5%	26	0.7%
合計	2,084	2,036	303	303	14.5%	14.9%	4,554	4,750	1,159	1,241	25.5%	26.1%	6,638	6,786	1,462	1,544	22.0%	22.8%	26	-0.8%

(出典:法定報告)

(資料8)

都道府県別の内臓脂肪症候群該当者(メタリックシンドローム)及び予備群(平成20年度)

評価対象者	内臓脂肪症候群該当者数	内臓脂肪症候群該当者割合	内臓脂肪症候群該当者割合		内臓脂肪症候群予備群数	内臓脂肪症候群予備群割合		内臓脂肪症候群該当者数 + 内臓脂肪症候群予備群者数	内臓脂肪症候群該当者割合 + 内臓脂肪症候群予備群割合	
				順位			順位			順位
北海道	668,371	97,505	14.6%	28	85,708	12.8%	35	183,213	27.4%	33
青森県	199,125	27,299	13.7%	12	23,806	12.0%	17	51,105	25.7%	14
岩手県	214,464	36,064	16.8%	45	27,339	12.7%	33	63,403	29.6%	45
宮城県	453,690	80,480	17.7%	47	59,158	13.0%	39	139,638	30.8%	46
秋田県	173,217	27,744	16.0%	43	20,436	11.8%	12	48,180	27.8%	37
山形県	222,892	32,850	14.7%	31	28,928	13.0%	37	61,778	27.7%	36
福島県	338,843	52,310	15.4%	40	45,241	13.4%	44	97,551	28.8%	43
茨城県	458,527	72,201	15.7%	42	59,981	13.1%	40	132,182	28.8%	44
栃木県	280,898	39,127	13.9%	18	37,119	13.2%	42	76,246	27.1%	30
群馬県	338,700	49,350	14.6%	27	40,290	11.9%	14	89,640	26.5%	20
埼玉県	1,132,584	166,278	14.7%	29	140,210	12.4%	26	306,488	27.1%	28
千葉県	1,014,840	146,471	14.4%	26	127,978	12.6%	29	274,449	27.0%	27
東京都	2,709,293	383,799	14.2%	21	336,979	12.4%	28	720,778	26.6%	21
神奈川県	1,347,417	178,711	13.3%	9	174,735	13.0%	36	353,446	26.2%	18
新潟県	454,465	60,545	13.3%	10	51,798	11.4%	7	112,343	24.7%	5
富山県	211,905	31,234	14.7%	32	24,624	11.6%	9	55,858	26.4%	19
石川県	178,288	27,844	15.6%	41	21,871	12.3%	24	49,715	27.9%	38
福井県	114,567	14,557	12.7%	4	13,768	12.0%	18	28,325	24.7%	6
山梨県	143,312	17,900	12.5%	2	17,266	12.0%	20	35,166	24.5%	4
長野県	369,693	50,793	13.7%	15	41,062	11.1%	3	91,855	24.8%	7
岐阜県	334,913	46,520	13.9%	16	37,470	11.2%	4	83,990	25.1%	12
静岡県	610,756	78,321	12.8%	5	66,046	10.8%	2	144,367	23.6%	2
愛知県	1,177,921	176,256	15.0%	35	140,693	11.9%	16	316,949	26.9%	25
三重県	298,096	41,505	13.9%	17	36,262	12.2%	22	77,767	26.1%	17
滋賀県	211,975	27,797	13.1%	7	24,898	11.7%	11	52,695	24.9%	8
京都府	388,145	50,974	13.1%	8	45,913	11.8%	13	96,887	25.0%	9
大阪府	1,200,496	171,081	14.3%	22	155,837	13.0%	38	326,918	27.2%	31
兵庫県	806,338	121,848	15.1%	36	98,026	12.2%	21	219,874	27.3%	32
奈良県	180,582	24,793	13.7%	14	21,545	11.9%	15	46,338	25.7%	13
和歌山県	117,949	17,922	15.2%	37	15,094	12.8%	34	33,016	28.0%	39
鳥取県	76,245	9,477	12.4%	1	7,925	10.4%	1	17,402	22.8%	1
島根県	127,616	16,465	12.9%	6	14,339	11.2%	5	30,804	24.1%	3
岡山県	268,307	37,702	14.1%	20	32,244	12.0%	19	69,946	26.1%	16
広島県	378,337	51,894	13.7%	13	42,899	11.3%	6	94,793	25.1%	11
山口県	199,053	26,566	13.3%	11	23,273	11.7%	10	49,839	25.0%	10
徳島県	117,496	18,930	16.1%	44	14,872	12.7%	30	33,802	28.8%	42
香川県	168,014	25,642	15.3%	38	19,251	11.5%	8	44,893	26.7%	23
愛媛県	196,721	28,332	14.4%	25	24,301	12.4%	25	52,633	26.8%	24
高知県	106,562	16,433	15.4%	39	12,978	12.2%	23	29,411	27.6%	35
福岡県	667,285	92,952	13.9%	19	84,908	12.7%	32	177,860	26.7%	22
佐賀県	118,984	14,918	12.5%	3	15,702	13.2%	41	30,620	25.7%	15
長崎県	203,043	29,853	14.7%	30	25,177	12.4%	27	55,030	27.1%	29
熊本県	266,520	38,155	14.3%	24	33,820	12.7%	31	71,975	27.0%	26
大分県	197,599	29,172	14.8%	33	26,771	13.5%	46	55,943	28.3%	41
宮崎県	152,858	21,882	14.3%	23	20,263	13.3%	43	42,145	27.6%	34
鹿児島県	199,640	29,541	14.8%	34	26,966	13.5%	45	56,507	28.3%	40
沖縄県	166,757	28,827	17.3%	46	26,113	15.7%	47	54,940	32.9%	47
合計	19,963,299	2,866,820	14.4%		2,471,881	12.4%		5,338,701	26.7%	

(出典: 国の提供資料)

(資料9)

平成20年度 市町村国保の内臓脂肪症候群該当者及び予備群の割合 (年齢階層別)

	評価対象者数 (a)	内臓脂肪症候群該当者		予備群		合計	
		人数 (b)	該当率 (b/a)	人数 (c)	予備率 (c/a)	人数 (d=b+c)	該当率+予備率 (d/a)
40～44歳	1,116	123	11.0%	148	13.3%	271	24.3%
45～49歳	1,366	201	14.7%	167	12.2%	368	26.9%
50～54歳	2,114	317	15.0%	238	11.3%	555	26.3%
55～59歳	3,988	627	15.7%	466	11.7%	1,093	27.4%
60～64歳	7,273	1,139	15.7%	809	11.1%	1,948	26.8%
65～69歳	10,325	1,925	18.6%	1,235	12.0%	3,160	30.6%
70～74歳	10,242	2,105	20.6%	1,297	12.7%	3,402	33.2%
合計	36,424	6,437	17.7%	4,360	12.0%	10,797	29.6%

(法定報告)

市町村国保の内臓脂肪症候群該当者及び予備群の割合(平成20年度)

保険者名	評価対象者数 (a)	内臓脂肪症候群該当者			予備群			内臓脂肪症候群該当者+予備群		
		人数 (b)	該当率 (b/a)	順位	人数 (c)	予備群率 (c/a)	順位	人数 (d=b+c)	割合 (d/a)	順位
高知市	8,927	1,492	16.7%	14	1,046	11.7%	12	2,538	28.4%	12
室戸市	1,062	268	25.2%	33	122	11.5%	11	390	36.7%	32
安芸市	1,715	321	18.7%	25	206	12.0%	14	527	30.7%	19
南国市	1,845	345	18.7%	23	197	10.7%	8	542	29.4%	14
土佐市	1,423	262	18.4%	22	184	12.9%	22	446	31.3%	22
須崎市	956	148	15.5%	8	140	14.6%	29	288	30.1%	17
土佐清水市	597	103	17.3%	15	74	12.4%	18	177	29.6%	15
宿毛市	1,316	255	19.4%	27	175	13.3%	24	430	32.7%	28
四万十市	2,281	414	18.1%	19	228	10.0%	4	642	28.1%	10
香南市	2,539	517	20.4%	29	270	10.6%	7	787	31.0%	21
香美市	2,233	387	17.3%	16	282	12.6%	20	669	30.0%	16
東洋町	200	40	20.0%	28	21	10.5%	6	61	30.5%	18
奈半利町	169	43	25.4%	34	32	18.9%	34	75	44.4%	34
田野町	172	36	20.9%	30	30	17.4%	31	66	38.4%	33
安田町	168	20	11.9%	1	24	14.3%	26	44	26.2%	4
北川村	98	15	15.3%	6	11	11.2%	10	26	26.5%	5
馬路村	108	19	17.6%	17	19	17.6%	32	38	35.2%	29
芸西村	297	63	21.2%	31	29	9.8%	3	92	31.0%	20
大川村	49	9	18.4%	20	7	14.3%	26	16	32.7%	26
土佐町	350	76	21.7%	32	51	14.6%	28	127	36.3%	31
本山町	377	58	15.4%	7	47	12.5%	19	105	27.9%	9
大豊町	333	54	16.2%	11	41	12.3%	17	95	28.5%	13
佐川町	733	103	14.1%	3	74	10.1%	5	177	24.1%	3
越知町	721	139	19.3%	26	92	12.8%	21	231	32.0%	25
中土佐町	797	144	18.1%	18	111	13.9%	25	255	32.0%	24
日高村	386	71	18.4%	21	68	17.6%	33	139	36.0%	30
梶原町	653	98	15.0%	5	80	12.3%	16	178	27.3%	8
大月町	299	44	14.7%	4	36	12.0%	15	80	26.8%	6
三原村	105	17	16.2%	10	8	7.6%	1	25	23.8%	2
いの町	1,722	280	16.3%	12	189	11.0%	9	469	27.2%	7
津野町	620	116	18.7%	24	82	13.2%	23	198	31.9%	23
仁淀川町	640	102	15.9%	9	107	16.7%	30	209	32.7%	27
四万十町	1,360	222	16.3%	13	163	12.0%	13	385	28.3%	11
黒潮町	1,173	156	13.3%	2	114	9.7%	2	270	23.0%	1
合計	36,424	6,437	17.8%		4,360	12.0%		10,797	29.6%	

(出典:法定報告)

都道府県別にみた病床毎の平均在院日数(平成20年度)

	全病床 (介護療養病床を除く)		精神病床		一般病床		結核病床		医療療養病床		介護療養病床		療養病床		全病床	
	平均	長い順 (順位)	平均	長い順 (順位)	平均	長い順 (順位)	平均	長い順 (順位)	平均	長い順 (順位)	平均	長い順 (順位)	平均	長い順 (順位)	平均	長い順 (順位)
北海道	36.6	10	305.3	33	20.7	13	67.6	29	291.2	1	398.8	5	231.0	3	39.4	10
青森	34.2	16	266.3	39	21.5	6	73.4	24	164.0	38	386.2	8	135.9	40	35.8	17
岩手	35.6	13	312.5	27	21.5	6	50.2	44	249.6	10	383.0	9	184.8	15	36.8	16
宮城	28.4	41	321.6	23	18.1	38	94.4	6	162.3	40	78.4	47	99.4	47	28.7	42
秋田	34.1	18	306.1	32	20.6	14	82.8	11	242.4	12	772.6	1	224.7	5	35.2	20
山形	29.5	37	258.2	41	18.4	34	132.1	1	164.0	38	97.4	46	114.0	44	29.8	40
福島	34.2	16	385.4	8	19.9	22	79.2	15	270.1	4	213.7	35	179.1	21	35.3	19
茨城	31.5	30	394.5	5	18.6	31	64.1	34	259.6	7	240.1	33	179.8	20	33.0	32
栃木	33.9	19	399.5	4	19.1	29	77.4	16	264.7	5	458.1	2	181.8	19	35.1	21
群馬	30.8	33	365.2	13	18.7	30	85.5	9	176.6	35	263.0	30	123.6	42	32.4	34
埼玉	32.8	24	311.5	29	18.4	34	56.3	43	256.4	9	295.7	24	212.8	8	34.6	23
千葉	29.3	39	351.6	18	17.5	41	67.5	30	273.1	2	262.9	31	217.5	6	30.6	39
東京	24.3	47	226.3	47	16.4	46	81.3	13	203.5	23	350.0	13	197.3	11	26.0	47
神奈川	24.8	46	251.0	43	16.3	47	60.6	37	258.8	8	309.6	17	227.2	4	26.2	46
新潟	32.0	28	347.8	19	20.2	20	58.6	40	216.9	21	381.9	11	190.1	14	34.8	22
富山	32.7	25	352.8	17	18.3	36	100.7	5	224.2	19	339.3	15	269.5	1	38.4	12
石川	34.9	14	310.2	31	20.3	19	107.4	4	240.8	13	309.6	17	204.1	10	37.9	13
福井	31.5	30	232.8	45	19.7	25	30.5	47	147.5	45	128.4	43	118.6	43	33.5	29
山梨	33.9	19	320.6	24	19.7	25	108.0	3	181.4	32	145.2	41	137.3	39	34.4	26
長野	25.1	45	241.8	44	16.7	43	74.9	21	145.1	46	122.5	44	104.4	46	26.6	45
岐阜	26.6	44	313.8	26	17.0	42	76.9	17	197.7	27	200.3	38	147.5	34	27.6	44
静岡	28.5	40	300.1	34	16.6	45	81.4	12	227.0	16	265.5	29	208.8	9	31.6	36
愛知	26.9	43	297.4	35	16.7	43	74.2	22	181.6	31	280.7	28	168.5	24	28.7	42
三重	32.1	27	322.0	22	18.3	36	74.1	23	226.9	17	238.5	34	158.4	28	34.1	28
滋賀	27.9	42	275.8	37	18.5	33	71.5	25	260.1	6	208.6	36	184.8	15	29.6	41
京都	30.6	34	339.1	20	21.3	10	64.7	32	202.1	24	298.9	23	184.0	18	34.4	26
大阪	29.6	36	269.8	38	18.6	31	86.4	8	246.2	11	320.7	16	195.0	12	31.5	37
兵庫	29.4	38	383.0	9	17.9	39	70.4	26	190.0	30	383.0	9	166.3	25	31.5	37
奈良	29.9	35	312.2	28	19.8	24	68.2	28	197.7	27	379.1	12	162.8	27	32.0	35
和歌山	32.9	23	380.0	10	22.1	3	113.8	2	226.1	18	206.6	37	149.5	32	34.5	25
鳥取	32.4	26	324.1	21	19.6	27	60.2	38	158.2	43	144.0	42	110.7	45	33.3	31
島根	33.0	22	258.3	40	20.0	21	57.5	42	218.4	20	115.5	45	151.8	30	34.6	23
岡山	31.3	32	257.3	42	20.4	18	87.8	7	200.4	25	190.8	39	140.7	36	32.6	33
広島	33.8	21	311.3	30	19.2	28	69.3	27	177.1	34	302.9	21	164.6	26	36.9	15
山口	42.2	6	393.5	6	20.5	17	66.9	31	239.8	14	441.9	3	236.4	2	48.0	4
徳島	42.5	4	448.4	2	21.4	8	63.9	35	136.9	47	309.1	19	157.2	29	47.5	5
香川	31.9	29	361.4	14	19.9	22	61.0	36	235.4	15	283.0	26	192.5	13	33.5	29
愛媛	35.9	12	355.5	15	21.1	11	48.3	46	158.9	42	281.5	27	149.9	31	39.2	11
高知	46.1	3	231.5	46	23.7	1	49.3	45	176.3	36	389.2	6	184.7	17	53.4	1
福岡	38.8	9	353.2	16	20.6	14	76.7	18	211.1	22	300.2	22	177.5	22	41.6	9
佐賀	47.5	1	378.8	11	22.9	2	76.4	19	149.8	44	293.2	25	142.0	35	51.7	2
長崎	42.4	5	374.2	12	21.1	11	59.4	39	159.3	41	387.2	7	138.3	38	44.6	7
熊本	41.5	7	315.2	25	21.7	4	64.5	33	190.2	29	258.8	32	171.7	23	45.9	6
大分	36.0	11	405.1	3	21.4	8	85.2	10	200.4	25	179.4	40	130.2	41	37.0	14
宮崎	40.1	8	387.8	7	20.6	14	57.7	41	178.8	33	340.5	14	149.4	33	43.2	8
鹿児島	46.8	2	469.1	1	21.7	4	80.6	14	176.3	36	306.7	20	139.9	37	49.2	3
沖縄	34.4	15	288.2	36	17.7	40	76.3	20	271.0	3	440.0	4	216.0	7	35.5	18
全国	31.6		312.9		18.8		74.2		210.1		292.3		176.6		33.8	

(国提供のデータ)